

IMAGINE THE FUTURE.



平成24年度 筑波大学 附属学校教育局概要 ～未来へ向かって～



平成24年度 筑波大学附属学校教育局概要
編集・発行●筑波大学附属学校教育局広報戦略推進委員会
〒112-0012 東京都文京区大塚3-29-1
電話：03(3942)6800(代) FAX：03(3942)6911
ホームページ●<http://www.gakko.otsuka.tsukuba.ac.jp/>

ごあいさつ	附属学校の未来を思え	1
1	3つの拠点構想「附属学校将来構想の基本方針」	2
	先導的教育拠点	3
	教師教育拠点	4
	国際教育拠点	5
2	附属学校教育局	6
3	附属学校	
	附属小学校	8
	附属中学校	10
	附属高等学校	12
	附属駒場中学校・高等学校	14
	附属坂戸高等学校	16
	附属視覚特別支援学校	18
	附属聴覚特別支援学校	20
	附属大塚特別支援学校	22
	附属桐が丘特別支援学校	24
附属久里浜特別支援学校	26	
4	心理・発達教育相談室	28
5	特別支援教育研究センター	30
6	理療科教員養成施設	32
7	附属学校研究発表会日程表、刊行物一覧	34
8	沿革	35
	附属学校教育局・各附属学校・関連組織マップ	36



附属学校の未来を思え

副学長・理事：附属学校教育局教育長

東 照雄

平成24年度の筑波大学附属学校教育局概要をお届けします。昨年9月に落成した筑波大学東京キャンパス文京校舎の写真がその表紙を飾っていますが、新校舎での附属学校教育局の諸活動に対して、関係者一同、心を新たにしてい取り組んでいます。本概要の体裁も、従前のものとは変更して、日本語版と英語版を別冊で編集し、従前のものより遥かに分かり易い附属学校教育局・各附属学校の概要を紹介しました。筑波大学附属学校教育局が支援する附属学校は、普通附属6校および特別支援5校の合計11校からなり、国内外でも他に例を見ない極めてユニークな存在です。それぞれの筑波大学附属学校は、伝統を活かしながら、常に日本の学校教育を先導・牽引する教育拠点を志向して、様々な教育活動を展開しています。この概要には、各附属学校における特徴ある現場の日々の教育活動に関する詳細な記載はありませんが、附属学校教育局ならびに各学校のホームページにアクセスしてご覧頂きますと、一目瞭然に御理解頂けると思います。実に多くの意欲的な世界に発信する先導的教育拠点としての特色ある取り組みが行われていることが御理解頂けると思います。

さて、昨年3月11日に、われわれは、戦後最大の国難とも言われる東日本大震災に遭遇しました。その後、1年が経過しましたが、現代社会における科学・技術のあり方、とくに原子力発電を始めとしたエネルギー供給について、深刻な現状に直面しています。今、我々に何ができるのかを問いながら、筑波大学附属学校の教育現場でも、この問題を含む科学・技術のあり方について、教師と児童・生徒・学生達とが深く学び合いながら、被災地の人々の復興にも貢献する一助になりたいと考えています。

ところで、平成16年4月1日から、国立大学は法人化され、各大学は、研究教育に関する自立性の高い運営基盤を構築し、真の意味で、「国民のための大学・世界に開かれた大学」を目指すことになりました。そのために、各大学は、中期目標を策定し（今年度は、第Ⅱ期の3年目）、その達成に向かって努力すること

が求められています。筑波大学附属学校教育局・附属学校では、「3つの拠点構想」（先導的教育拠点、教師教育拠点、国際教育拠点）として、附属学校の新しい教育実験モデルについて研究し、具体的な提言をすることに取り組んできました。これまでの成果について少し述べますと、①4つの「附属学校教育局プロジェクト研究」の内、「学校で『気になることも』の支援に関する研究」の成果を活かした重点公開講座を開催したこと、②各附属学校におけるオリンピック教育の取り組みが活発化し、とくに、北京で開催された「国際ピエール・ド・クーベルタン・ユースフォーラム」に附属高校の教員1名と生徒2名が参加し、「オリンピック教育国際シンポジウム2011」をJOAと共催で開催したこと、③附属学校における国際教育が従来以上に活発化し、筑波大学附属フォーラム第2巻として『グローバル人材を育てる』を発刊し、また、アジアなどの海外の教員や生徒との交流、生徒の短期留学が推進されたこと、④朝永振一郎記念第6回「科学の芽」賞を実施した結果、合計2,275件の応募（前年度より900件増）があり、年ごとに充実していることなどが例としてあげられます。

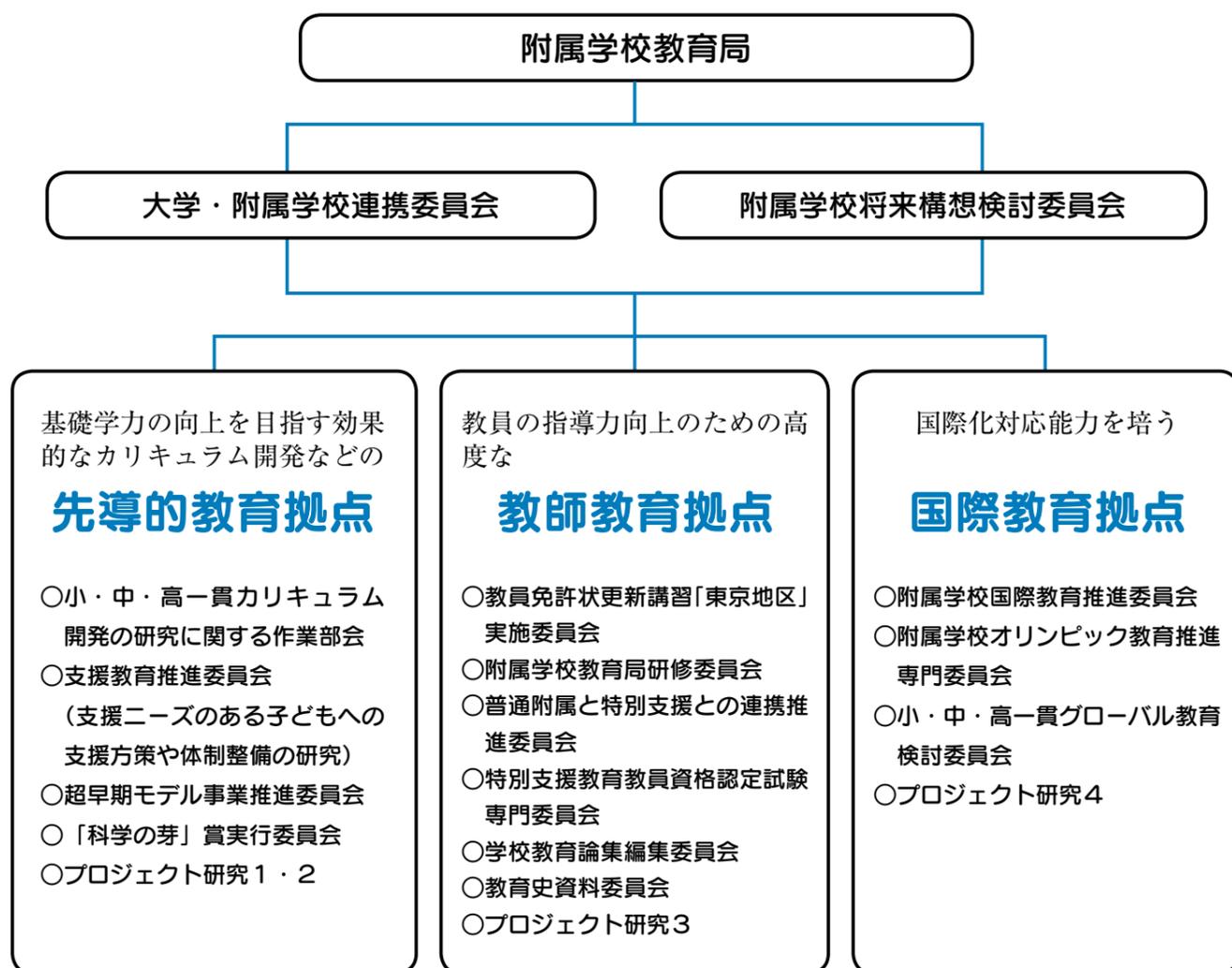
今年度当初の山田学長の挨拶の中に、「附属学校については、大学に附属する意味を明らかにしていく必要があります。新しい概念として初等中等教育から大学・大学院教育までを貫くグローバル人材養成の視点での計画が練られているところです」と述べられています。私達は、この言葉を実現すべく、今後とも、高大・地域連携および附属学校間・大学間連携をさらに強化しながら、上に述べた3つの拠点構想に基づく多くの教育活動を活発化して行きます。具体的には、今年度、①中期目標に掲げた3つの拠点構想の進捗・達成状況の検証、②統合キャンパス概算要求の推進、③附属学校間の人事交流体制の検討、④附属学校で行われている研究教育成果や諸活動について、日常的な積極的情報発信などを課題として取り組んでいきたいと思っています。

温かいご支援の程宜しくお願い致します。

附属学校将来構想の基本方針 ～3つの拠点構想～

国立大学の附属学校の使命は、教育実習と教育研究におけるリーダーシップである。附属学校教育局は、11の附属学校全体の協力体制のもとに、「社会の要請に基づく、国際的視野をもった基礎学力の修得や生涯学習体系の基礎モデルとなる先導的な初等・中等教育拠点を形成する」ことを中期目標のひとつとしている。

そのため、将来構想の基本方針として、先導的教育拠点、教師教育拠点、国際教育拠点を掲げて取り組んでいる（3～5頁参照）。



1. 先導的教育拠点

～我が国の教育をリードするための研究と実践～

① 小・中・高一貫カリキュラム開発研究

～12年一貫カリキュラムの在り方の探求～

- ・附属小中高だけではなく、大学も加えた教科別共同研究会である「四校研」を中心に研究
- ・公開の小中高合同授業研究会を毎年開催
- ・シカゴ大学附属学校やフランシスパークスクールなどを視察（2011年度）

② 高大連携（接続）の研究

～筑波大学「附属」の特性を生かして～

- ・筑波大学への進学状況、大学訪問、出前授業等の連携に関わる調査を実施（2010年度）
- ・大学のアドミッションセンターと連携し、「附属高校等とのコラボレーションによる高大接続の研究」に着手（2011年度）

③ プロジェクト研究1

「学校で『気になる子ども』の支援に関する研究」

～気になる子どもたちも理解できるユニバーサルデザインをめざした授業作り～

従来より、保健室の活用等、精神的に安定できる学校機能の開発や、学校におけるカウンセリングや相談体制を構築してきた。

さらに、発達障害のある子等、「気になる子ども」達も理解できる授業作り、つまり「ユニバーサルデザインを目指した授業作り」に取り組んでいる。

④ プロジェクト研究2

「子どものコミュニケーション能力を育てる」

～全教科を通じた育成/障害のある子への指導～

- ・国語の授業だけでなく、すべての教科活動等を通して、「気持ちや考えを伝えあう能力」を高める教育活動の在り方を研究
- ・障害のある子どものコミュニケーション能力獲得過程等を検討し、障害のある子どもへの指導から通常学級での教育への示唆を得る

⑤ 支援ニーズのある子どもへの支援方策や体制整備の研究

～みんなが楽しく通える学校づくりへの支援～

筑波大学心理・発達教育相談室（28頁参照）では、個別や小集団の教育相談を行ってきた。2010年度からは、支援教育推進委員会を立ち上げ、附属学校における支援ニーズのある子どもたちの状況の把握をしている。さらに、2011年度から、各附属学校にスクールカウンセラーを配置し、専門家チームも作り活動している。これらの活動を通じて、具体的な支援を提供するためにどのようにしたらいいのか、体制整備も含めて研究している。

⑥ 超早期段階における知的・重複・発達障害児に対する先駆的な教育研究モデル事業

～教育評価と指導方法の開発、家庭や関係諸機関との連携の在り方～

- ・大学教員や附属特別支援学校、特別支援教育研究センター等が連携し、知的・重複・発達障害児の超早期（0歳児～2歳児）段階での教育的評価と指導方法を開発
- ・家庭や関係諸機関との連携の在り方を検討し、「個別的教育支援計画」等に基づく超早期教育支援システムを構築

⑦ 「科学の芽」賞

～小・中・高校生の自然や科学への関心と芽を育てることを目的としたコンクール～

2006年、朝永振一郎博士（裏表紙参照）生誕100年記念事業・青少年プログラムの一環として開始した。第1回では約650作品の応募であったが、第6回を迎えた昨年は、海外日本人学校からの応募を含めて2,275作品の応募があった。毎年クリスマスの時期に表彰式・発表会を行っている。また、筑波大学出版会より『もっと知りたい！「科学の芽」の世界』を2008年と2010年に出版し、2012年6月にはPart3を出版予定である。



2. 教師教育拠点

～教員養成・教師教育におけるリーダーシップ～

① 教員免許状更新講習

～全国唯一の附属学校実践演習～

- 高等師範学校以来の教育の伝統がある筑波大学では、「筑波カリキュラム」に基づき取り組んでいる。
- 講習は筑波地区と東京地区で実施している。東京地区で行われる講習については、附属学校教育局に実施委員会を設置し、企画等をしている。2011年度は述べ6千名程のうち3千名程が東京地区で受講している。
- 「附属学校実践演習」という講習区分を設け、各附属学校の特色を生かした独自の講習を展開している。具体的には、授業見学や協議を通して、受講者は最新の教育実践を学ぶとともに、自己の授業を振り返ることが可能となる。本年度は、各校が年2回程度、計19講習実施している。
- 駒場中・高等学校や視覚特別支援学校では、「現代教育の展望と課題」、「教養の新たな世界を体験する」という講習区分において、8月下旬に計30講習実施している。



② 現職教員研修

～各校の特色を生かした研究会等の実施～

- 全附属学校が、年1回程度、公開の研究会（各校で名称は異なる）を実施し、全国からの参加者を得ている。
- 筑波大学附属学校研究発表会を毎年1回開催し、プロジェクト研究等の発表をしている。2011年度は、「人とつながる・地域とつながる・異文化とつながる力を育てる～筑波大学附属学校からの発信～」を研究主題としてかかげた。
- JICA（国際協力機構）と提携して、アジア・アフリカ・ラテンアメリカの現職教員の受入から筑波大学と連携協定を締結
- 茨城県大子町の教員研修の受入、出前授業、研修会講師等の実施

③ 普通附属と特別支援学校との連携等

～11の附属が設置されている特色を生かして～

普通附属学校（小中高校計6校）と特別支援学校（視覚、聴覚、肢体不自由、知的、知的障害を併せ持つ自閉症の計5校）との連携を深めるため、「普通附属と特別支援との連携推進委員会」を立ち上げて、教員相互の授業見学、児童・生徒の交流授業を行い、普通附属が特別支援教育にも一定の役割が果たせるように取り組んでいる。

④ 特別支援学校教員資格認定試験

～自立活動教諭の免許状取得に貢献～

文部科学省の委託を受けて、特別支援学校教員資格認定試験（自立活動教諭一種免許状）を実施し、毎年、300名程度が受験している。（第1次試験8月、第2次試験10月）。2011年度は、自立活動（視覚障害教育）と自立活動（言語障害教育）の認定試験を実施し、計47名が合格した。

⑤ 教育実習

～学びがいのある質の高い教育実習を実施～

毎年700名程度の学生・院生が教育実習を希望している。そのうち3分の1程度の教育実習生が2期（6月と9月）に分かれて、本学の附属学校で教育実習を行っている。教育実習に関連しては、前年度の3月末開催の教育実習オリエンテーションや事前指導、また、教育実習後の事後指導においても、附属学校の教員が講師として協力している。また、その他の全学の教職科目「教職基礎実践」「介護等体験」においても、附属学校の授業参観や実習が行われるなど、教職教育に関する附属学校の協力は絶大なものがある。

⑥ プロジェクト研究3

「附属学校における卓越した指導力を生かした教師教育のカリキュラム開発」

～教師の資質・能力の向上をめざして～

本研究は、2007～2010年度までの研究「附属学校の『知』を活かした教師教育の創造－教師教育のカリキュラム開発と授業モデルの構築－」の継続研究で、具体的には以下の三点を研究課題とする。

- ① 教職教育、校内研修、教員研修における教師の卓越した指導力の実証的解明。
- ② 前進校における教師教育実践の歴史的解明と教師教育を支える伝統的学校文化の解明。
- ③ 以上をふまえた、附属学校と大学の協働による教師教育のカリキュラム開発。

3. 国際教育拠点

～子どもも教師も国際化～

① 国際教育の推進

～世界を視野に入れた教育活動の展開～

附属学校国際教育推進委員会を設置し、各学校の取組について情報交換等を行っている。

○教員の海外交流

学校独自の企画によって海外の教育を学び、取り入れている。具体的には、主に次の2期に分けて取り組んできた（詳細は『報告書 国際教育が学校教育を豊かにする』第1集と第2集参照）

- ステップ1（2007～2008年度）
各学校としてどのような活動が望ましいか模索
- ステップ2（2009～2010年度）
具体的な実践の充実
- ステップ3（2011～2012年度）
グローバル人材育成のための新しい試みと発展

○生徒の海外交流

学校独自の企画により、短期留学、海外への修学旅行、海外からの学校訪問の受入れ、海外で開催される大会へ参加等を行っている。

○書籍発刊

筑波大学附属フォーラム『グローバル人材を育てる』

② 海外教師教育

～発展途上国の教育力向上への貢献～

• 附属学校の実践等から学ぶ

筑波大学とJICAとの連携により、発展途上国の教員が来日している。来日した教員には、附属学校の授業参観や協議、講習、あるいは海外教師の授業研究を通して、日本の学校教育の在り方や実際に学んでもらっている。

• 教員が発展途上国に赴き現地教員を指導

最近では、JICAからの依頼により、発展途上国の理数教育をはじめとする支援活動で、附属学校の教員が現地へ赴き、現地教員に指導したり、実際の授業を公開したりする機会が多くなっている。



韓国での出前出張授業

③ 国際交流協定

～海外の学校との交流～

中 学 校	北京師範大学第二高等学校 (中国)
高 等 学 校	北京師範大学第二高等学校 (中国)
駒 場 中 ・ 高 等 学 校	北京師範大学第二高等学校 (中国)
坂 戸 高 等 学 校	ボゴール農科大学附属コルニタ高等学校 (インドネシア)
聴覚特別支援学校	国立パリ聾学校 (フランス)
大塚特別支援学校	大邱大学大邱保明学校 (韓国)
桐が丘特別支援学校	三育再活学校 (韓国)
久里浜特別支援学校	寧波市達敏学校 (中国)

④ プロジェクト研究4

「国際的資質を育てる」

～附属学校の国際教育充実のために～

附属学校の「国際化」のため、2010年度には小論集「国際的資質とは何か」を作成し、2011年度には児童生徒の意識調査を行った。

⑤ オリンピック教育

～国際平和教育～

2011年度より、筑波大学内に「オリンピック教育プラットフォーム」が設立され、附属学校教育局にも「附属学校オリンピック教育推進専門委員会」が設置された。今後、国際平和教育としての「オリンピック教育」を推進していく。

- 保健体育科におけるオリンピック教育
- 国際ピエール・ド・クーベルタン・ユースフォーラムへの参加
- オリンピック教育講演会

1. 設置の趣旨・使命

幼児・児童又は生徒の教育に関する実際的な研究を行うとともに、附属学校（11校）を管理する。

附属学校教育局の機能として

- (1) 附属学校を研究の場とし、学校教育に関する実際的なグループ研究を行う（研究センター的機能）
- (2) 附属学校の運営に関する校務について統括及び調整を行う（統括・調整機能）
- (3) 教育相談を実施する（相談室機能）
- (4) 研究成果を広く社会に公開する（広報機能）
- (5) 教育実習の調整及び支援を行う
- (6) 附属学校教員のための研修の企画・実施（研修業務）

などがある。

また、附属学校教育局に指導教員を置き、筑波大学の教育研究活動について附属学校の連携を図るとともに、附属学校の教育活動等に関し、指導及び助言を行っている。

2. 教育・研究活動等

教育・研究・社会貢献と幅広く活躍

●附属学校との共同研究等

大学・附属学校連携委員会のもと、各附属の教育・研究の充実等に資する活動に取り組んでいる。

2011年度実施のプロジェクト研究

- ・学校で『気になる子ども』の支援に関する研究（3頁参照）
- ・子どものコミュニケーション能力を育てる（3頁参照）
- ・附属学校における卓越した指導力を生かした教師教育のカリキュラム開発（4頁参照）
- ・国際的資質を育てる（5頁参照）

●データ集の作成と公表

附属学校の基礎的なデータや取組を取りまとめ、筑波大学附属学校教育局のホームページに掲載している。

●教育長特別表彰

附属学校における児童・生徒の活躍を顕彰し、全児童・生徒の学ぶ意欲を喚起するため、国内大会で一位になった者や国際コンテストで三位以内になった者等を表彰する。2011年度は附属学校全体で41名（53件）が表彰された。

●未来を構想する附属学校

【中期目標】

- 初等・中等教育から高等教育への一貫した人材の育成のために、大学との教育研究の連携・協力を強化する。
- 社会の要請に基づく、国際的視野をもった基礎学力の修得や生涯学習体系の基盤モデルとなる先導的な初等・中等教育拠点形成する。
- 特別支援教育の全国的な教育研究拠点として、大学及び附属諸学校相互の連携・協力体制及び相談・支援体制を構築し、超早期や交流・連携などの先導的実験を実施する。

【中期目標等を達成するための2012年度の主な取組と展望】

- 大学教員と附属学校教員との連携の上で4つのプロジェクト研究を実施した（左段参照）。引き続きプロジェクト研究を実施するとともに、研究の成果を各学校で取り入れ、その効果を検証・公表する。
- 附属学校・大学の各教員の出前授業、附属学校生徒の大学訪問等を実施したところであり、今後は一層の充実を図る。
- 附属高校の生徒が国際ピエール・ド・クーベルタン・ユースフォーラムに参加するなど、国際平和教育としてのオリンピック教育を実施したところであり、今後は一層の充実を図る。
- 小中高一貫教育カリキュラムに関連して、書籍の発行や国語の教材開発を行った。今後は、一貫教育カリキュラムを編成し、2013年度からは、作成したカリキュラムの試行・検証を行う。
- 各学校での教育実践等について研究発表会等を通じて発信するとともに、大学と連携し、教員免許状更新講習において「附属学校実践演習」等を実施した。今後は、これらの活動の一層の充実を図る。
- 海外教員や生徒の受入、附属学校の生徒の短期留学等を実施した。今後は、これらの活動の一層の充実を図るとともに、附属学校における国際教育を推進する。
- 0歳から2歳児の超早期段階における知的・重複・発達障害児に対する支援として、関係機関の連携の在り方や「個別的教育支援計画」のモデルを作成した。引き続き研究を行い、2012年度にはその成果を公表する。
- 専門家チームを派遣するなど、教育相談体制の充実を図ったところであり、今後は一層の充実を図る。
- 特別支援学校における指導方法の勉強会、学校訪問等を実施したところであり、今後は一層の充実を図る。

●公開講座の実施

次のとおり多様な公開講座を実施している。（括弧内は2012年度講座名）

【教養講座】

乳幼児から高齢者を含む市民の教養・文化の向上を目指している。（東洋医学でリフレッシュ！）

【現職教育講座】

現職教員に対してより実践的な専門的知識、学習方法等及び具体的内容について提供している。（障害児に対する動作法実習、教師のためのデータ分析方法等）

【免許法認定公開講座】

特別支援学校教諭免許状の各領域の一種、二種取得に必要な質の高い講座内容を提供することを目的として、2002年度から文部科学省の認定を受けて実施している。（特別支援教育の基礎理論等）



【免許法認定講習】

特別支援学校（視覚）等教員に、理療に関わる特別支援学校自立教科教諭免許状を取得するために必要な質の高い講座内容を提供している。（特別支援学校（視覚）理療科教員免許法認定講習）

【重点公開講座】

開かれた大学として教育研究の成果を広く社会に解放・発信してきたロングラン公開講座に加え、その時々最新の研究成果を社会に発信している。

●大学の教職教育の改善・充実のための活動等への協力

大学の教育実習の実施に関わり、東京地区での教職課程委員会を組織し、事前・事後の指導のほか、附属学校での教育実習指導など、全学の教職課程委員会への協力・支援を担っている。また、介護等体験の実施や教職教育の充実のための企画等を提言している。さらに、教職に関するプロジェクト研究を通して、附属学校の教育実習や教職教育を研究的側面から支えるとともに、附属学校の公開研究会等での教育・研究活動への支援や助言等を実施している。

●附属学校の教育史資料の保存・活用等

「教育史資料委員会」を中心に、附属学校が保有する明治以来の伝統ある歴史的に貴重な教育史資料の保存・公開等に向けて、下記の取組みを行っている。

1. 貴重史資料の選り分け・保存
2. 貴重史資料の修理
3. 公開にむけたデータベース化
4. 附属学校史研究の拠点としての役割
5. 現在の筑波大学各附属学校の研究資料の保存
6. 「筑波大学ギャラリー」における附属学校史資料の公開
7. 附属学校教育局のHPによる公開



「盲生掌書背書図」（附属視覚特別支援学校 所蔵）

●附属学校の教員研修等の支援と実施

～最新の教育を学ぶ姿勢を大切に～

附属学校教育局研修委員会では、2つの法定研修と1つの研修会を実施している。

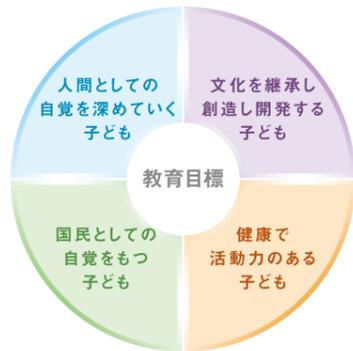
新任教員研修会として、地域の教育委員会でのプログラムに加えて、5、6月に2日間附属学校見学会と3月にグループ討議を通じた交流会を行っている。また、年末に10年経験者研修会として「学校教育の今日的課題」「教育法規」「人権教育」「服務」の講義を、春期に附属教員の見聞を広げる目的で、外部講師を招聘し講演会を行っている。

3. 主要沿革

1978.4	国立学校設置法施行規則の一部改正により学校教育部を設置 教育開発研究、心身障害教育研究、教育相談研究及び教職教育研究の各分野と教育資料部門により発足 学校教育部の研究分野は学校教育研究分野に統合
1989.4	夜間修士課程設置に伴い、学校教育部は、教育研究科 カウンセリング専攻と連携し、心理・心身障害教育相談を実施
2004.4	国立大学法人筑波大学が附属学校教育局設置
2007.4	特別支援教育の実施により附属学校の名称を一部変更

設置の趣旨・使命と教育目標

本校は、明治6年に日本初の国立の師範学校練習小学校として設立され、児童の心身に於て義務教育としての普通教育を行っている。その使命は、筑波大学の附属小学校となった今でも、初等教育の理論と実践の研究校として受け継がれている。その成果は、国内外から訪れる年間1万人以上の教師をはじめとする教育関係者の教育活動に大きな影響を与えている。



5年生・雪の生活



清里合宿

●実験校として先進的教育の研究を推進

研究成果を学習指導要領の改訂の際に答申したり、作成協力者として参加したりして、初等教育の理論と実践の先進的教育を推進していく使命を果たしている。

一方、国際化社会に生きる子どもたちにとって、他者と良好な関係を築きながら自己表現する力は必要不可欠である。そこで、英語活動に関しては、3年生から6年生まで週1回、ALTを活用しながらの授業実践研究を行っている。また、ICT教育においては、電子黒板を利用した授業研究や、デジタル教科書の開発・活用の研究などを行っている。



●1300号を超える月刊誌「教育研究」

附属小学校の教員の研究成果は、全国の教員を対象に発刊している月刊誌「教育研究」に発表し、発信している。「教育研究」の創刊号には、講道館柔道の創始者である高等師範学校長の嘉納治五郎先生の祝辞も掲載されており、1904年以来営々と積み上げてきている。現在1322号(2012年4月号)に至っている。



3 拠点構想への取り組み

日本の初等教育のパイオニア

～小学校としての国の拠点校をめざして～

●常に時代の先をみる先導的教育拠点校

大塚地区にある附属小・中、高等学校で、「小・中・高一貫カリキュラム」開発研究を行っている。小学校の教科担任制の特色を生かし、内容面からだけでなく、指導理念からの教育課程の作成及び検討を行っている。授業研究や交換授業を通して得られた成果は、冊子にまとめたり、合同の授業研究会を開催したりして、発信している。

次世代を支える子どもたちの育成を目指し、研究テーマを設け、授業研究を伴いながら、理論と実践の研究を行っている。

- 1990～1992 『子どもの感性が生きる授業』
- 1993～1996 『学ぶ価値を見出し追究する活動』
- 1997～1999 『自分づくりを支える教育課程』
- 2000～2003 『子どもの豊かに培う共生・共創の学び』
- 2004～2007 『子ども力』を高める
- 2008～ 『独創』の教育

●全国から一万人以上が訪れる教師教育拠点校

研究活動の成果の発表の場として、毎年6月と2月に学習公開・研究発表会、研修会を2日間ずつ行っている。全国から年間7、8千人の現職教員及び教育関係者が研修に訪れる日本一の教師教育拠点校である。

これに加え、内地研修生及び学校参観者を受け入れている。内地研修生は3ヶ月から1年の長期に及ぶ者もいる。研修後、各地方に帰り、出身地の教育活動に新風を吹き込んでいる。1日だけの参観も含めると年間数百人に及ぶ。

これらの取り組みが、免許状更新講習会にも大きな影響を及ぼしている。定員を超える希望があるため、定員の増加、追加講習を行い、平成23年度は3回、計500名近くの参加者があった。授業と、その教科の課題、指導法も含めての講義は、毎回好評である。



●国際交流における国際教育拠点校

JICA、APEC、本大学の筑波CRICEDなどを通して、算数科、理科、体育科等で授業交流の実績を上げている。本校教員による海外での授業研究会を含め、研究協議会、講演、講座・講義等を中心に展開している。

また、海外からの研修視察の受け入れと共に、来られた外国の研修員が日本の子どもたちに授業を行い、それと同じ指導案で日本の教師が授業を行うと言ったスタイルの授業研究も行っている。

日韓の授業交流会も5年目を迎え、韓国の3会場で開催された。一方、韓国の先生方も2回(47名、27名)に分かれて来日し、日本でも会を行った。【2011.4.1～2012.3.31の実績】

■海外での交流：派遣人数15名

- イスラエルでの算数授業研究会
- ベトナムでの算数の講演、講習会
- カンボジアでの体育の授業技術交流会
- アメリカ(ミルズ大学、スタンフォード大学)での算数授業研究会
- 韓国での授業交流会 他

■日本での交流：受け入れ人数345名

- JICAの中米5カ国からの地域研修生の受け入れ、算数の講習会及び研修
- 国際授業研究会(WALS)の授業研究会(理科・算数科)
- 韓国との授業交流会I、II(算数・理科)
- 筑波CRICEDとJICAによるJICA集団研修の研修生の受け入れ 他



算数授業研究会(於スタンフォード大学)

主要沿革

1873.1	東京・神田宮本町に町に旧昌平饗後に師範学校練習小学校として設立
1873.8	東京師範学校附属小学校と改称
1886.4	高等師範学校附属小学校と改称
1888.9	附属小学校を附属学校と改称し、小学校の外に尋常中学校を置く
1902.3	東京高等師範学校附属小学校と改称
1941.4	東京高等師範学校附属国民学校と改称
1949.5	東京教育大学附属小学校と改称
1978.4	筑波大学附属小学校となる
2004.4	国立大学法人筑波大学が筑波大学附属小学校を設置

設置の趣旨・使命と教育目標

筑波大学附属の中学校として、心身の発達に応じた普通教育の実践、筑波大学における教育研究への協力、学生の教育実習の実施という大きな使命をはたすとともに、3つの教育拠点構想を推進しながら「国の拠点校」をめざす。

この使命と目的を達成するため、以下の教育目標を掲げ、日々の教育活動を行っている。

調和的な心身の発達と確かな知性の育成、ならびに豊かな個性の伸長を図るとともに、民主的社会の一員として、人生を主体的に開拓し、進んでは、人類社会の進展に寄与することができる人間を育成する。

教育活動と特色

「真のリーダー」として自立できる生徒の育成
～教科・HRH・学校行事・生徒会活動を通して～
●「言語活動」や「体験学習」を重視した教科指導

本校の教科教育では、教師の高い専門性と生徒の豊かな感性、鍛えられた学力に支えられながら、中味の濃い授業が展開されている。そして、そこでは教師が高度な知識を伝授するだけでなく、生徒同士の学び合いや体験を通して、知識を確実に身につけさせ、思考力を高め、それを日常生活に生かせるように行われている。生徒は、自らが考えたことを言葉にして発表し合う機会を数多く経験し、仲間と知識や思考を共有する活動を通して、学習内容を確実に脳裏に焼き付ける。また、実験や実習を頻繁に行うことで、知識を日常生活に生かせる技能にまで高めることができるようになる。これは日々の授業時間の枠を越えて、校外学習（1年…社会、2年…理科、3年…美術）や修学旅行（3年）へとつながる。特に、修学旅行は1895年に本校が日本で初めて「修学旅行」を始めたという誇りから、現在でも国語、社会、理科、技家と学年設定の教科がまさに「学を修める」コースを開設し、約半年をかけて指導にあたっている。なお、教師は首都圏の中学・高等学校から実績のある優秀な人材が採用され、半数以上が修士の学位を持っている。



お茶製造農家を訪問
(修学旅行：社会科コース)

●特別活動と道徳を融合させた「HRH」指導

本校では、特別活動と道徳の時間を融合させた「HRH」（ホームルームアワー）という2時間連続の授業を時間割に設けている。ここでは各学年全クラスを一齐に指導できるように時間割が工夫され、学年が共通して指導にあたっている。また、特に道徳に関する内容は、文書教材だけでなく、講話、調査、話し合い、作業等の活動を通して、教師、仲間、先輩や後輩との人間関係の中で実体験から学ぶものも重視しており、それが生徒の主体性を育てることに寄与している。



よりよい学校生活について話し合う「学年自治会」

●生徒が一から作り上げる学校行事

本校の行事の主なものは以下の2つに大別される。

1. 学年行事 ※各学年担任団が指導の中心のもの
 - 校外活動…新学級の交流を深める活動（1・2年）
 - 富浦生活…100年以上続いている臨海学校（1年）
 - 菅平生活…登山がメインの林間学校（2年）
2. 学校行事 ※各委員会が指導の中心のもの
 - 運動会…体育教育の総合発表会
 - 学芸発表会…文化系クラブ、教科、有志の発表会
 これらの行事の企画・運営は生徒の委員会を指導して行っている。したがって、各学年行事は1～2ヶ月、学校行事に至っては半年以上もの期間をかけて、生徒が行事当日の内容から行事の準備に必要な活動までを一から作り上げることになる。こうした活動を通して、生徒は与えられたことを受動的に行うのではなく、自ら主体的に活動することの重要性を学びとるのである。そして、各行事において組織される委員会の生徒はリーダーシップを学び、残りの生徒はフォロワーシップを学ぶ。これらの活動の繰り返しが本校の目指す生徒を育てているのである。



卒業生が水泳指導を行い、遠泳もある富浦生活

●「自治」がモットーの生徒会活動

本校の生徒会活動は、毎年11月に行われる委員長陣（生徒会長・副会長に相当）の選挙から始まる。約1ヶ月間に及ぶ厳しい選挙活動を経て選出された委員長陣は、全校生徒の希望調査を元に15の生徒会団体すべての委員を翌年1月に任命する。そして、それらの生徒会団体に任命された生徒が学校行事の企画・運営や各種生徒会活動を行っていくのである。ここで重要なのが、生徒の「自治」の精神である。すべての生徒会活動は生徒の主体的な自治活動で成り立っており、生徒が自らの意志で行動することで、よりよい学校生活を築き上げる。このような生徒会活動における豊かな経験やそれを支える「自治」の精神が、本校生徒を「真のリーダー」に育てる一翼を担っている。



毎週行われる、自治活動の要となる全校週番の引き継ぎの様子

3 拠点構想への取り組み

中学校教育における先導的教育の発信
～附属学校として国の拠点校をめざして～
●小中高一貫カリキュラムの開発研究

附属小・中・高が大学との連携により、「四校研」という共同研究会を形成し、小中高一貫カリキュラムの開発研究に取り組んでいる。その中でも、本校は小学校と高等学校をつなぐ役割を担っている。各教科においては、三校合同の授業研究会を開催したり、互いの学校の研究協議会の援助をし合ったり、それぞれの研究協議会でその成果を発表したりしている。

●現職教員の研修拠点

本校では、大学との連携により教員免許状更新講習の選択講習Dを毎年6月と11月の2回行っている。

本講習では、各教科において公開授業と研究協議を行っており、参加者より好評を得ている。

また、毎年11月の第2土曜日に開催している研究協議会は、全国から約500～700名の参加者を得ており、全体会（講演または研究部発表）のほか、各教科公開授業と研究協議が行われている。その他にも研修や参観を希望する教員が毎年100名ほど本校を訪れている。

●海外の学校との国際交流

2007年度より、附属高等学校との共同企画として、シンガポールの華僑（ホワチョン）中学との交換留学を行っている。本校からは毎年3月に3～5名の生徒が留学して先方の授業や諸活動に参加し、先方からは11月に生徒を受け入れて授業やホームステイなどで交流を図っている。なお、年によっては本校の教員が先方の生徒を相手に授業を行ったこともある。

また、北京の汇佳（ホイジア）学校の修学旅行を受け入れ、授業や歓迎会などを通して国際理解を深める機会としている。



華僑中学での授業の後で同校の生徒たちと

●海外の教育視察団との交流

本校では、外務省や文部科学省、筑波大学、各教科の研究団体等の要請で、海外からの教育視察団を随時受け入れている。視察団に対しては、本校の教育全般を講義や授業見学で理解してもらったり、授業に参加して生徒との交流を深めてもらったりしている。

また、数学科などは海外へ出かけて現地の生徒と共に公開授業を行うことで、本校の教育を現地の教員に広める活動も行っている。

なお、最近数年間で受け入れた海外からの教育視察団は以下の通りである。

- 2009年度…教育局・教員（タイ）、JICA研修教育員（中南米各国）
- 2010年度…北京市人民政府（中国）、ソウル市教育委員（韓国）、数学科教員（APEC加盟国）
- 2011年度…教育省計画官・国立大学教授（ミャンマー）、CRICED教員（マレーシア）

主要沿革

1888. 9	高等師範学校の尋常中等科として創設
1896. 12	尋常中等科を分離して附属尋常中学校と改称
1899. 4	附属尋常中学校を附属中学校と改称
1902. 3	東京高等師範学校附属中学校となる
1947. 4	新制中学校として発足
1949. 5	東京教育大学附属中学校となる
1978. 4	筑波大学附属中学校となる
2004. 4	国立大学法人筑波大学附属中学校設置
2008. 10	創立120周年記念式典開催

設置の趣旨・使命と教育目標

自主・自律・自由の精神で

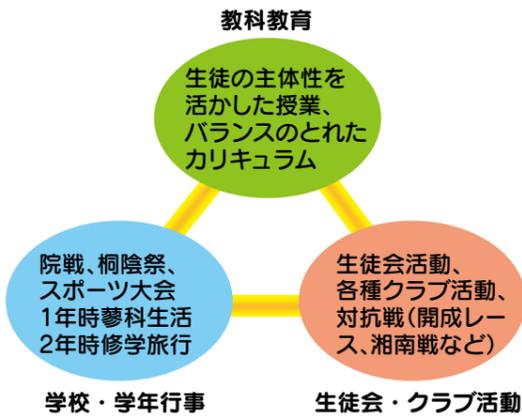
知育、徳育、体育の調和のとれた全人教育を目指す

本校は筑波大学の附属高等学校として3拠点構想を推進しつつ、筑波大学における教育研究に協力し、教育実習を実施する。また、調和のとれた人間の育成という本校の伝統的教育精神に基づき、バランスのよい心身の発達と豊かな個性の伸張を目指し、社会の発展に寄与できる人間の国際的な視野をもった生徒の育成を目標とする。その実現に向け、本校の教育方針を次のように定める。

1. 自主・自律・自由をモットーとする。
2. 全人的人間の育成という本校の伝統的教育精神を基盤として、知育、徳育、体育の調和をはかる。

教育活動と特色

本校の教育活動と特色は、教科教育、学校・学年行事、生徒会・クラブ活動の3本の柱からなる。



●バランスの取れた教科教育

1. 生徒自身の発表と評価、実験・実習、レポート作成等を取り入れ、生徒の主体性を尊重した授業を展開。
2. 1、2学年は一部の教科を除いて全員必修とし、バランスのとれた教育を行う。3学年では大幅に選択科目を導入し、生徒は進路にあわせて教科・科目を選ぶ。

●生徒中心の学校行事・学年行事

1. 学校行事では、生徒会を中心に学年を越えて生徒の委員会が組織され、生徒を中心に行事が運営される。
 - 院戦…学習院高等科（男子・女子）との運動部定期戦。2012年で62回目。院戦を引退試合とする3年生も多い。
 - 桐陰祭(文化祭)…9月開催。クラス、クラブ、有志団体等による各種発表。1学年は全クラス合唱を行う。
 - スポーツ大会…10月開催。クラス対抗の球技大会のほか、各種イベントやリレーなども行われる。
2. 学年行事では、各学年ごとに生徒の委員会が組織され、担任団と協力して行事をつくりあげていく。
 - 蓼科生活…1学年の夏休みに3泊4日で行われるクラス合宿。場所は長野県蓼科町の学校寮。
 - 筑波大学訪問…2学年の5月に1泊2日で筑波大学を訪問。講演を聴き、研究室訪問や施設見学を行う。
 - 修学旅行…2学年の11月に4泊5日で行われる。行先はここ数年沖縄だが、シンガポールに行った学年もある。

●生徒会活動・クラブ活動で卒業生との絆も

1. 生徒会は各種学校行事やクラブ活動をたばねている。毎年5月末に行われる生徒総会は、すべて生徒が運営。
2. 30以上のクラブが常時活動。卒業生が指導に参加し現役と卒業生の強い絆がつけられる。他校と定期的では、開成レース(4月の開成高校とのボートレース、2012年度で84回目)や湘南戦(3月の湘南高校とのサッカー定期戦、2012年度で65回目)などがある。

3 拠点構想への取り組み

●先導的教育拠点

1. 大塚地区小・中・高に大学を加えた四つの学校により、教科別に「四校研」を定期的で開催し、「小・中・高一貫カリキュラムの開発」をテーマに取り組む。
2. 毎年12月に「研究大会」を実施、授業を公開し、分科会開催している。参加者400人以上。
3. 教員には、教科書等の執筆者も多く、その研究成果は「研究紀要」として発行し、HPでも公開している。

●教師教育拠点

1. 5～6月と9月に3週間の教育実習を実施。筑波大学生を中心に多数の教育実習生を受け入れている。
2. 6月と12月に教員免許状更新講習の講座の一部を本校で実施している。

●国際教育拠点

1. シンガポール Hwa Chong 校の Asia-Pacific Young Leaders Summit に第1回から日本代表として参加。短期交換留学でも毎年約10名の生徒が参加している。
2. 中国北京市との高校の間で相互交流を実施。本校からは毎年約20名の生徒が参加。今年度は日中国交正常化40周年を記念し、外務省後援のもとで規模を拡大して実施され、30名の生徒が参加する予定である。



Asia-Pacific Young Leaders Summitにて。シンガポール大統領と記念撮影。



中国北京市を訪れた本校生徒。天安門広場にて。



3. 筑波大学「オリンピック教育」の一環として、昨年8月に中国北京市で行われた国際ピエール・ド・クーベルタン・ユースフォーラムに生徒2名が参加。国際ピエール・ド・クーベルタン・ユースフォーラムで表彰される本校生徒。

主要沿革

1888. 9	高等師範学校の尋常中学科として、昌平饗跡に創設。
1896. 12	尋常中学科を分離して附属尋常中学校と改称。
1899. 4	附属尋常中学校を附属中学校と改称。
1901. 3	東京高等師範学校附属中学校となる。
1948. 4	新制高等学校として発足。2期制とする。
1949. 5	東京教育大学附属高等学校となる。
1950. 4	高校1年より男女共学始まる。
1963. 4	1学年6学級となる。
1978. 4	筑波大学附属高等学校となる。
2004. 4	国立大学法人筑波大学附属高等学校となる。



設置の趣旨・使命と教育目標

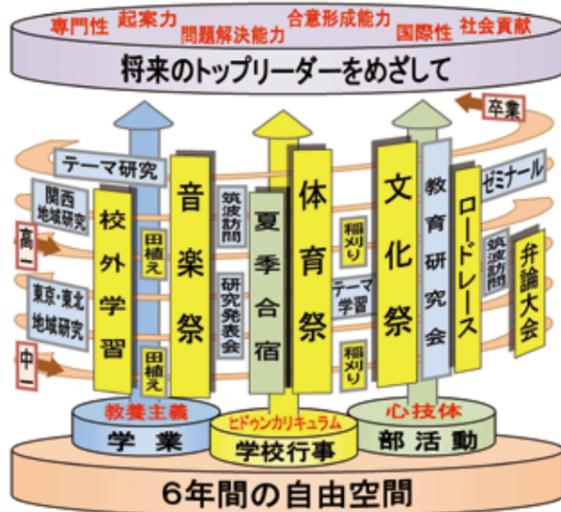
自由闊達な校風のもと

挑戦し、創造し、貢献する生き方をめざす

1996年に上記の教育目標を掲げ、国際的に貢献できる人材の育成をめざしている。同時に、筑波大学の附属学校として中等教育に関する研究や教育実習を実践するとともに、3拠点構想を推進しながら「国の拠点校」をめざしている。

教育活動と特色

20年、30年先を見すえたリーダー形成
～学業・学校行事・部活動を通して～



●教養主義で深い学問の学びを

通常の授業では、全教科を重視した教養主義を貫いている。また、机上の学習に留まらず、「総合的な学習の時間」として、フィールドワーク（中2東京・中3東北・高2関西）、少人数による探求学習（中3テーマ学習、高2ゼミナール）、発表学習（地域研究発表会、テーマ研究発表会）なども盛んに行っている。この姿は、教え合い学び合いによる『拡充（enrichment）型教育』の実践例として高く評価されている。



東京地域研究発表会（中2）

●稲作のある全国唯一の中高一貫男子校

明治期に近代農法を伝えた“ケルネル田圃”を継承し、中1と高1は苗床作り、耕起、田植え、草取り、稲刈り、脱穀を体験しながら米作りを行う。これを通して、労作体験ばかりでなく、環境問題や稲作文化の歴史を学ぶ。収穫したもち米は、卒業生と入学生に赤飯として配られる。



田植えと稲刈り（中1・高1）

●学校行事で創造性とリーダーシップを

1年を通して多くの学校行事が実施されるが、以下を『筑駒の3大行事』と呼んでいる。

- 音楽祭：6月に実施する合唱コンクール
- 体育祭：9月に2日連続で実施するスポーツ競技会
- 文化祭：10～11月に3日連続で実施

6学年で行事に取り組む協働作業はすでに生徒文化として定着し、リーダーに必要な創造性、特に起案力・問題解決能力・合意形成能力などが育っていく。



音楽祭合唱・体育祭綱引き・文化祭高3ステージ

●部活動を通して互いにかげがえのない存在に

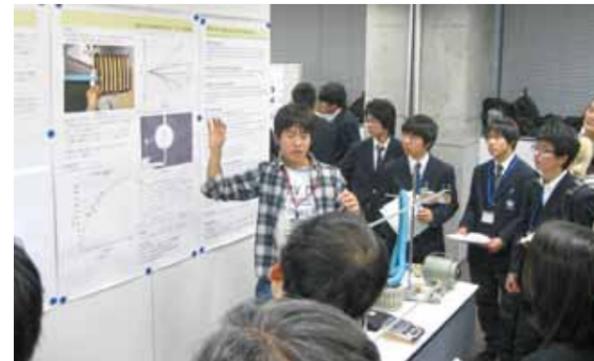
中高ともに24の部活動（運動部12、学芸部12）が存在する。日々の活動や寝食を共にする夏季合宿を通し、互いの個性を認め合い、かけがえのない存在へと発展していく。運動部での活動で、中学入学時に全国平均を大きく下回っていた体力も、中3で追いつき高校では上回る。学芸部からは、全国大会や国際大会に出場する生徒や将来の優秀な研究者・学者が多く輩出されている。どの部も、3大行事ではその能力を遺憾なく発揮し、行事のレベルアップに大きく貢献している。

3拠点構想への取り組み

創造性豊かな中等教育の研究開発・実践・発信
～附属学校として国の拠点校をめざして～

●SSH研究開発校としての先導的教育の推進

10年間続いたSSH研究開発はⅢ期目を迎え、今年度より「豊かな教養と探究心あふれるグローバル・サイエンティスト（global scientist）を育成する中高大院連携プログラムの研究開発（2012～16年度）」が発足した。引き続き、生徒たちも教員も、その成果を国内ばかりでなく海外にも積極的に発信している。



東京都SSH 指定校合同発表会（高3）

●筑波大学研究室訪問で第一線の研究を体験

7月に高2全員約160名が、2月に中3全員約120名が筑波大学を訪問する。生徒たちには30～40の講座が用意され、希望する研究室で学問の最先端に触れながら、第一線の研究者から直接指導を受けている。



医学研究室での実験（高2）

●大学生から現職教員まで豊かな研修の場を

年2回の教育実習だけでなく、大学生から現職の教員に至るまで、研修の場を数多く企画し提供している。

- ブランディングデザイン演習（芸術専門学群3年）
- 大学院生対象インターンシップ（数学、物理、生物）
- 発達障害臨床演習・実習（修士課程教育研究科）
- 教員免許状更新講習（8月と11月、受講生1200名以上、附属学校実践演習「筑駒の教育」も開講）
- 数学教員研究会in筑駒（参加者100名以上）

●筑駒アカデミアなどによる社会貢献

「筑駒アカデミア」の名称で、本校関係者（教員・生徒・卒業生など）の人材を活用し、講演会と公開講座を開催している。この企画は、筑波大学の社会貢献プロジェクト、世田谷区の共催事業、目黒区の後援事業の認定を受け、地元住民にも好評である。

また、生徒や教員が地元や茨城県大子町の小学校に出向き、出前授業も行っている。



駒場棋院による公開講座

化学部による公開授業

●国際交流による教育のグローバル化

SSH研究開発校とユネスコスクールであることの利点を活かし、近年は国際交流を盛んに行っている。

■海外での国際交流と生徒の活躍

台湾台中第一高級中学での生徒研究交流会／東芝地球未来会議2011（タイ）／生徒の派遣（シンガポール、韓国、アメリカ）／国際科学コンクールへの参加（過去に金メダル18、銀メダル24、銅16）／イマジンカップ2010／ロボカップなど。

■国内での国際交流

筑波大学教員研修留学生との交流／在日若手外交官との交流／海外訪問団との交流（中国、ネパール）／外国人研究者による授業



台湾台中第一高級中学での生徒研究交流会

主要沿革

1947.5	東京農業教育専門学校附属中学校として開校
1949.5	東京教育大学東京農業教育専門学校附属中学校となる
1950.4	同附属高等学校が開校。農業科、普通科各1学級
1952.4	東京教育大学附属駒場中学校、同高等学校となる
1953.4	高等学校に普通科1学級増設
1954.4	中・高一貫教育の方針を確立
1962.4	高等学校の農業科を普通科に転換し、1学級増設
1978.4	筑波大学附属駒場中・高等学校となる
2004.4	国立大学法人筑波大学附属駒場中・高等学校となる

設置の趣旨・使命と教育目標

本校は、後期中等教育における職業教育の改善を主たる研究課題として設置された専門学科高校であったが、平成6年に全国に先駆けて総合学科を設置した。これは文部省の高校教育改革推進の方針に沿ったものであった。現在も、全国348校の総合学科高校のパイオニア校として、キャリア教育を基本とした総合学科高校のあり方を先進的に実践している。

教育活動と特色

総合学科高校のパイオニアとして日本の総合学科を先導している。その研究開発・実践・発信により国の拠点校としての使命を果たしている。

●総合学科の特徴

個性尊重・進路指導重視を特色とする総合学科は、生徒の個性や進路に応じた主体的な学習を可能にするために多彩な選択科目を開設し、それらを学習の目標や系統性によって科目群を配置して示している。

四つの科目群

「生物資源・環境科学」 「工学システム・情報」



「生活・人間科学」



「人文社会・コミュニケーション」



本校が開発したキャリア教育で、生徒達は多くの体験や学習から将来の自分を探し、夢の実現に向けて大きく羽ばたくのである。

●教科「産業社会と人間」

※「産業社会と人間」の学習の流れ

総合学科高校では、必修科目以外の時間割は、自ら科目を選択してオリジナルの時間割を作成する。将来を見据えた科目選択をきちんと行うための学習である。自己を知り社会を知ること、将来の職業や卒業後の進路について真剣に考える科目である。

●入学式の翌日からコミュニケーション・キャンプ

長野県黒姫高原にて、3泊4日のキャンプを実施。マウンテンバイクや野外活動のプログラムにより、コミュニケーション能力を養う。これからの高校生活を楽しくスタートさせることができる。



●一年次生全員が菜園体験

本校の農場を活用し、全員が自分の畑を管理する。トウモロコシや枝豆を栽培し収穫する。未来思考型教育により、今何をなすべきかを考える体験的な授業である。



●時間割外の授業も充実

例) 野外活動「水泳」「スキー」
「心理学入門」「ICT就業体験」
「総合地球環境科学」など多数

日常の時間割内では実践不可能な授業を長期休業中に集中講義形式で行う。単位も取得可能である。生徒達は進んで受講している。



●地域貢献の活動も活発に行われている

・つくさか地域食育支援プロジェクト
・坂戸市福祉事業へのサポート
・近隣小学校との里山探検や食育教育などの活動を通し、生徒達は地域社会での存在価値を自ら発見し、社会貢献のあり方や地域福祉について深く、広く、力強く学んでいく。

●筑波大学教授から先端の研究を学ぶ。



・筑波大にも訪問し院生からの指導を受けることもできる

3拠点構想への取り組み

～先導的な教育の実践と成果～

●新科目の開発を紹介（筑坂オリジナル）

●「キャリアデザイン」

小数ゼミナール形式で開講している。中学校からレベルアップする高等学校の学びをスムーズに接続させ、基本的な学習習慣の確立を支援しながら展開する。「産業社会と人間」と並行して実践している。

●「総合地球科学入門」

宿泊を伴う総合体験実習である。大学の教員、大学院生との連携による授業としている。長野県黒姫高原をフィールドとし、生物学、地学、地理学、植物生態学などの多角的な視点から調査研究を進める。院生との触れ合いなどから、調査以外の多く事を学ぶことができる。

●3年次生の「卒業研究」は大学生レベル

3年次生の必修科目「卒業研究」は高レベルな研究活動として教育界内外から高く評価されている。



～教師教育の実践と成果～

●全国の現職教員、大学生、大学院生への研修

・教員免許状更新講習（6月・12月に実施）
・教育実習生受け入れ（5月・9月に実施）
・近隣大学生の本校教育現場への参加協力
・年間を通じ、訪問研修の受け入れ
・大学院生の研究フィールドとして協力
・総合学科研究大会の開催（今年度は2月23・24日）

～国際教育の多様な実践と成果～

国際教育推進委員会が中心となり、グローバルな人材の育成に取り組んでいる。

●本校独自の教科「国際」には4つの科目

「国際社会」「Discussion & Debate」「比較文化論」「Global Studies」がある。国際社会の理解やグローバルな視点と複眼的視野を培い、世界の人達と協働できる教育を行っている。

●国際的な視野に立った卒業研究の支援プログラム

3年次の卒業研究において、海外での調査研究を希望する者に対し、支援をする制度がある。



●インドネシアのコルニタ高等学校とは姉妹校

インドネシアと本校生の協働による地域の「ゴミ問題の解決方法の提案」と実践というテーマのもと、活発に活動している。また、教員の交換研修も活発です。

●ユネスコスクールに加盟

平成23年1月正式な加盟が認められた。世界の人々とつながりを持ち、多くの国の人達と協働できるグローバルな人材を目指している。



主要沿革

1946.4	埼玉県入間郡坂戸町を中心とした1町5ヶ村組合立坂戸実務学校、坂戸実修女学校として創立される
1948.9	農業科、家庭科を置く組合立坂戸高等学校となる
1953.8	国立移管され東京教育大学附属坂戸高等学校となる
1964.4	農業科、機械科、家政科、生活科を置く全日制専門学科高等学校となる
1978.4	筑波大学附属坂戸高等学校となる
1994.4	全国初の総合学科としての「総合科学科」に改編する
2004.4	国立大学法人筑波大学が筑波大学附属坂戸高等学校を設置
2010.9	創立65周年記念式典を挙げる

設置の趣旨・使命と教育目標

我が国唯一の国立大学法人の視覚特別支援学校であり、視覚障害教育の実践を通して筑波大学の教育研究に協力しながら、三つの拠点構想を推進し、「視覚障害教育のナショナルセンター」を目指す。

そのために、以下の教育目標を掲げ、日々の教育活動を行っている。

- 障害を克服し、人間として調和のとれた発達を図り、積極的に社会に参加、貢献できる人間を育てていく。
- 幼児・児童・生徒が保有する感覚を有効に活用し、自主性と個性を尊重して、自主的な思考力・判断力ならびに積極的な行動力を養い、主体的に社会参加していくための知識・技能・態度を養う。

教育活動と特色

乳幼児期から職業課程まで

日本全国から、アジア近隣からも集う学びの場

幼稚園、小学部、中学部、高等部および高等部専攻科を擁し、敷地内に寄宿舎を併設している。

全盲児童・生徒は学習の手段として、点字を使用、また、実物教材や模型などの触察教材をはじめとして、全盲児童・生徒のために工夫された様々な教材・教具を活用して学習を進めている。特に、幼少期においては、あらゆる場面において、言語だけの理解にとどまらないよう、実物をさわったり、実際に体験したり、見学の機会を多く設けて直接見たり聞いたりするなど、実体験を重視した学習を進めている。

弱視児童・生徒は、主として普通文字を使用して学習を進めている。それぞれの見え方に配慮した学習環境を設定し、拡大教科書や拡大教材を使用、また、弱視レンズや拡大読書器などの補助具も活用している。

教科学習の他に、「自立活動」の時間を設定し、視覚の活用や目と手の協応、歩行など、発達段階や個人のニーズに応じた指導を行っている。



ブタの腎臓を実際に触って、確かめている
 高等部生物の授業の一コマ

●自ら学び、考え、行動する力を

各教科等の教育活動と特徴は以下の通りである。

- 幼稚園：遊びを中心とした保育の中で、一人ひとりの可能性の芽を伸ばしていくことに力を注いでいる。3歳から5歳児までの在籍幼児に加え、0歳児からの育児学級を設け、支援を行っている。
- 小学部：小学校に準じた教育を行っている。教科学習や自立活動、日常生活等を通して、確かな学力と基本的な生活習慣の確立をめざしている。
- 中学部：中学校に準じた普通教育を行っている。基礎的な内容を教科教育の中でさらに発展させ、主体的に学習に取り組めるように教育活動を展開している。
- 高等部：高等学校に準じた普通教育を行っている。生徒の自主性と個性を尊重しながら、人間として調和のとれた発達を図っている。高等部卒業後は、6・7割は一般の大学、3・4割は専攻科等に進学している。
- 音楽科：高等部および専攻科に音楽科を設置している。全国でも数少ない視覚障害者の音楽の専門教育機関として、幅広く指導をおこなっている。
- 鍼灸手技療法科：高等学校卒業生を対象として鍼灸・あんま・マッサージ師を養成する3年制の職業教育課程で、アジア近隣国から視覚に障害のある留学生を受け入れている。
- 理学療法科：高等学校卒業生を対象として理学療法士を養成する3年制の職業教育課程で、理学療法の基礎知識や技術の習得をめざしている。
- 寄宿舎：敷地内に併設している寄宿舎は、学校教育の一環として、集団生活を通して広い視野を持ち、主体的に社会に参加しうる人材の育成をめざしている。中学部生以上の生徒約110名が共に生活し、生徒の自治組織が企画・運営する寮祭、ハイキングなどの行事では生徒のエネルギーが溢れている。



寄宿舎行事（節分祭）

高等部専攻科（鍼灸手技療法科・理学療法科・音楽科・鍼灸手技療法研修科）	寄宿舎
高等部（普通科・音楽科）	
中学部（盲学級・弱視学級）	
小学部（盲弱学級・特別学級）	
幼稚園（年長組・年少組）	

組織図

3拠点構想への取り組み

●視覚障害教育の可能性の追究・推進

視覚に障害のある幼児・児童・生徒に対して障害の特性に応じた配慮のもとに、幼稚園・小学校・中学校・高等学校に準ずる普通教育、ならびに職業的専門教育の先導的な教育実践を追究している。

また、通常の学級等に在籍する視覚に障害のある幼児・児童・生徒に対して、小学部における「通級による指導」など、教育支援を行っている。幼稚園における超早期（0歳児～2歳児）段階の乳幼児とその家族・関係者への支援については、超早期教育支援システムの構築をめざしながら、筑波大学社会貢献プロジェクトの一環として展開している。



幼稚園における超早期乳幼児支援の取り組み

●大学・附属学校間連携の展開

附属中学校と本校中学部においては、10年来生徒間交流を継続し、スポーツ交流や懇談会などの交歓会を行っている。また、小学部の附属坂戸高等学校農場におけるイモ掘り、鍼灸手技療法科および理学療法科における筑波大学病院における解剖実習等、大学および附属学校間での連携を進める中での教育活動を行っている。

●現職教諭・大学生に豊かな学びの場を提供

現職教員を対象に、年1回の視覚障害教育研究協議会を開催し、授業公開と共に、各学部や教科ごとにテーマ別分科会を設け、教育実践・研究の協議および発信の場としている。また、教員免許状更新講習や歩行指導者研修会をはじめとして、全国の視覚障害に携わる教員対象の研修会や研究会の場を数多く設けている。

他にも、教育実習や介護等体験の場として教員をめざす学生の学びの場を提供している。



教員免許状更新講習C（新たな教養の世界を）



歩行指導者講習会

●多様な国際交流・貢献

高等部専攻科鍼灸手技療法科に各学年2名ずつの留学生枠を設け、モンゴル、ベトナム、タイなどアジア近隣国からの視覚に障害のある留学生を受け入れている。また、視覚障害者の職業教育支援の一環として、インドにおけるあん摩マッサージ等の職業教育支援事業を数年にわたり、展開している。

高等部における国際交流部の定期的な活動や各国からの研修・見学者の受け入れなど、国際交流・貢献に寄与している。

主要沿革

1875. 5	楽善会を組織し、盲聾教育の開始に向けて活動開始
1876.12	楽善会訓盲院の創立
1880. 2	盲生2名が入学し、授業を開始
1884. 5	訓盲院を訓盲聾院と改称
1885.11	文部省直轄となる
1887.10	東京盲聾学校と改称
1909. 4	東京盲学校設置
1949. 5	国立盲教育学校、同附属盲学校となる
1950. 4	東京教育大学国立盲教育学校、同附属盲学校となる
1973. 4	東京教育大学附属盲学校と改称
1978. 4	筑波大学附属盲学校となる
2004. 4	国立大学法人筑波大学が筑波大学附属盲学校設置
2007. 4	筑波大学附属視覚特別支援学校と改称

設置の趣旨・使命と教育目標

本校は、聴覚障害教育の実践を通じて筑波大学の教育研究に協力する附属学校として、また唯一の国立の聴覚特別支援学校（聾学校）として、国内外に実践的研究の成果を発信している。

3つの使命

聴覚障害教育の専門性の維持と可能性の追求

実践的研究の推進

教育実習及び現職教育

教育目標

一貫教育 幼稚部から高等部専攻科まで

対応の教育 通常学校と同じ学力水準を目指す

教育活動と特色

●確かな日本語の獲得を目指して

- ・乳幼児教育相談（0～2歳）

聴覚障害のある乳幼児とその保護者に支援している。きこえとことばについての相談、グループ活動・個別指導・聴力検査の他、両親講座・祖父母懇談会等。

- ・幼稚部

日々の教育活動を通して、学習と生活の基礎となる日本語の力が十分身につくことを目標とし、一人一人の子どもの障害の状態や発達に配慮し、また集団生活における主体的な活動が確保されるよう教育環境を整備している。



幼稚部
ひなまつり

- ・小学部

言葉を豊かに育てることは、児童の様々な可能性を大きく広げていくことになる。そのために、子どもたちがこれまで蓄積してきた力（伝え合う力・論理的に考えられる力・書き表せ書かれたものを読みとる力など）をさらに拡充、発展させる指導と児童の潜在力を発見し伸ばす教育活動を展開している。



小学校低学年
の林間学校

●通常学校と同等の学力を目指して

- ・中学部

「自主的・自律的態度を育てる」、「社会に適応できる人間性を養う」、「教科指導の充実をはかる」、「心身の調和的発達を促す」、「聴覚の活用に努める」の5つを具体的目標としている。特に、ICTや自作の教材・教具の活用に力を入れ、生徒一人一人の実態に即した「わかりやすい授業」を展開している。



わかりやすい
授業

- ・高等部

「生徒一人一人の可能性が十分生かされるよう、学習態勢・方法・内容を工夫し、学力・実技能力の最大限の伸長を図る」、「生徒に対する十分な理解と家庭の協力のもと、適切な進路を選択させ、その実現に努力する」の2本柱のもと、教育活動を展開している。

●多様な進路実現を目指して

- ・高等部専攻科

高等部卒業後、各専門分野の学習を通じて、自立した生活ができる人間の育成を図る。

①造形芸術科（2年課程）

（美術・デザイン・生活造形の3コース）

毎年全国規模の展覧会に数多く出品し、入選及び入賞の成果を上げている。

②ビジネス情報科（2年課程）

コンピュータの基本（OS）・ビジネスソフト、簿記など商業や流通について学習する。

③歯科技工科（3年課程）

全国で唯一の聴覚障害生徒のための歯科技工士養成学校である。



造形芸術科
（美術コース）
「絵画実習」

3拠点構想への取り組み

国内外に発信する本校の聴覚障害教育

～全日本聾教育研究会や国際会議を通して～

●超早期教育の取り組み

・「聴覚障害早期教育公開研修会」の開催（毎年2月）
聴覚障害乳幼児の指導に当たる保育園、幼稚園、聾学校、病院等の指導者を対象にした研修会を開催。

●確かな力をつける教科指導法の研究

- ・指導記録を通した母親支援について
- ・確かな力をつける教科指導を目指して
- ・お天気メソッド—天気予報を使った言語指導と感性の教育—
- ・小学部における外国語学習の取り組み
- ・『学んだことを伝える力』の育成を目指した実践教育
- ・身近な材料を使った教材 —算数・数学—
- ・高等部における進路指導の課題と卒業後の支援
- ・12～17歳の聴覚障害児の身体発育と体力・運動能力
- ・人工内耳装用児のための発音指導上の留意点と教材の扱い方
- ・入学式、卒業式でのハイビジョン画質に対応した字幕挿入・投影システムの開発
- ・歯科技工に関する研修会・講義等に対する音声入力PC要約表示システム操作の支援の実施

●研究会等の開催

・「聴覚障害教育担当教員講習会」 毎年11月
文部科学省との共催で、講義と授業公開・授業研究協議を通して聴覚障害教育の理論と実践について講習し、専門性を継承している。全国聾学校等の中堅教員・指導主事等が多数参加し、研鑽を深めている。

・「聾教育実践研修会」 毎年6月

関東地区聾教育研究会と協力して、全国の聾学校新任教員に対して、聾教育の基礎・基本を指導する。



聴覚障害教育担当
教員講習会

●現職教員研修、教育実習の受け入れ

- ・全国の聾学校・難聴学級等の現職教員
- ・筑波大学等の教育実習生
- ・1年を通じて、学校公開している

●聴覚障害教育指導法の国際共同開発

- ・韓国国立ソウル聾学校（平成20～22年度）
「日韓聾学校の美術教育における作品鑑賞充実のためのICT教材の作成と生徒作品を通しての国際交流」
- ・台湾国立台中聾学校（平成21～23年度）
「日台における聴覚障害児の体育担当者の指導力向上に向けた教材作成」

●国際交流活動

- ・フランス国立パリ聾学校（平成23年度～）
両校生徒によるEメール等での交流活動を経て、相互訪問研修による国際交流活動を目指している。



パリ聾学校

●全国各地から集う生徒

学校敷地内にある寄宿舎には、遠隔地から入学した生徒が共に生活し、生活力の向上に努めている。



食堂での夕食

主要沿革

1875.5	古川正雄、津田仙、G.ボルシャルトラ6名が楽善会を組織し、盲聾教育を計画
1876.3	楽善会が訓盲所を設立
1880.1	訓盲所を訓盲院と改称。訓盲院に盲生2名が2月に、聾生2名、盲生5名が6月に入学
1884.5	訓盲院を訓盲院と改称
1891.5	東京小石川指ヶ谷町に移転
1910.4	東京聾学校と改称
1946.2	市川市国府台（現在地）に移転
1950.4	東京教育大学国立ろう教育学校、同附属ろう学校となる
1951.4	東京教育大学教育学部附属ろう学校となる
1978.4	筑波大学附属聾学校となる
2004.4	国立大学法人筑波大学が筑波大学附属聾学校設置
2007.4	筑波大学附属聴覚特別支援学校と改称

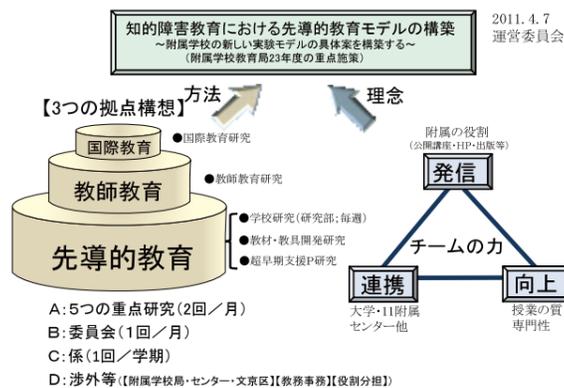
設置の趣旨・使命と教育目標

筑波大学の附属学校として、知的障害に関する教育研究と教育実習を大学と協力・協働して実践するとともに、国の拠点校として知的障害教育分野における三つの拠点構想を推進する。

「子どもの個性を生かし、一人一人の思いや願いを大切に健康で自主的な社会生活ができる力を育てる」ことを教育目標としている。

知的障害児を主障害とする特別支援学校として52年の歴史を有し、この間一貫して教育課程（教育内容・教育計画・教育方法）に関する研究をしてきた学校である。国立大学附属の特別支援学校として幼稚部から高等部までの4学部を有することが大きな特長である。平成23年度より、「大塚特別支援学校がめざすもの」を学校全体として整理し、実践と研究に取り組んでいる。「知的障害教育における先導的教育モデルの構築」を教育活動の基本方針としている。

大塚特別支援学校がめざすもの(2011年度)



教育活動と特色

●「経験内容表」と「教育課程(幼小編・中高編)」

これまでの本校の教育活動は、学校スタンダードとして幼稚部から高等部までの学習内容をまとめた「経験内容表」とモデルの指導計画集である「教育課程(幼小編)・中高編」とをベースにして立案されてきた。平成の時代になってからは、さらに個への教育対応を明確にする「個別的教育支援計画」を策定した取り組みを進めている。特別支援教育が法的に位置づけられた平成19年度以降は、特別支援教育時代に相応しい「教育内容表」と「モデル指導計画集」の新たな作成をめざした教育活動と教育研究を進めている。

●「生活」中心の教育

幼児児童生徒の学校生活は、幼児は幼児なり、青期の生徒は青年なりの生活経験を大切に生活中心の

学習で計画・展開される。

各学部の授業は、日常生活の指導、遊びの指導、生活単元学習、作業学習等の領域教科合わせた指導形態を中心学習として編成されている。学級や学年の仲間とともに生活上の課題に取り組み、現実的かつ実的な状況の中で繰り返し行うことを通して、見通しと主体性を持って具体的な活動に取り組むことで生活に必要な知識・技能・態度や習慣を身につける学習方法である。開校以来、この基本姿勢を堅持している。



経験内容表と教育課程(幼小編・中高編)

●地域の拠点としての学校

地域の拠点校として支援部を中心に幼稚園・保育園・小中学校に対して特別支援教育のセンター的機能を果たすとともに、地域のNPOと協力し、幼児児童の「子どもの遊び場」としての学校開放や、地域の障害者団体や市少年健全育成団体に施設設備を開放している。また、卒業生のために毎月第3日曜日に「青年学級」を開いている。

3拠点構想への取り組み

●先導的教育拠点

〈学校研究〉「特別支援教育時代のカリキュラムとは」の3年次に取り組んでいる。新しい学習内容を平成21年度に試案として研究紀要第41集に発表した。22年度は別冊の「学習内容表(平成21年度版)」を提示し、全国からの要請に応じて増刷をしてきた。新しい学習計画集の編集を見越して、学期に1回の研究授業を重ね、授業研究の手法で学校全体の授業力を高めることに努めている。

平成15年から立ち上げた「支援部」は、文京区内の幼稚園・保育園、小中学校を中心に相談・支援活動を展開するとともに、各校園からの研修協力の依頼に対応している。研究においても、超早期段階における先駆的な教育研究モデル、区内公立校の授業改善と学校力向上のためのコンサルテーション、通常学級で活用できる教材教具開発に積極的に取り組んでいる。

〈教材教具開発研究〉昨年度から教材教具開発班を分掌に位置づけ、重点予算を配分して外来者や見学・研修で来校された方が各種の自作教材等を見ることができるよう展示棚を設置して公開している。

学生・院生、教職員の学校参観などともに支援部による通常学級への教材教具の貸し出しなどで役立っている。



教材教具展示ケース

〈超早期支援プロジェクト研究〉平成22年度からの3年間「超早期段階の知的・重複・発達障害児に対する先駆的な教育研究モデル事業」に取り組んでいる。

これは、「大学の特性を活かした多様な学術研究の機能の充実」の枠で特別経費を受けて、大学・特別支援教育研究センター・附属特別支援学校5校で本校を研究の場としてモデル事業推進委員会を設けて進めている。初年度の活動は、「平成22年度研究進捗状況報告書」(平成23年3月 研究代表 藤原義博)にまとめた。

常勤職員3名、非常勤職員3名を雇用し、幼稚部、支援部を含めた研究体制を組んでいる。

●教師教育拠点

毎年2月に開催される「知的障害教育研究協議会」と研究紀要の発行とともに、特別支援学校(知的障害)教員免許取得のための教育実習、小中学校免許取得のための介護等体験実習のほか、以下の拠点活動を行なっている。

- 全国の特別支援教育関係教職員の視察参観の受入
- 保育士研修(参観・講義・実技)
- 学類・院生研究への協力
- 特別支援教育専攻性の参観・演習
- 特別支援教育研修センター長期研修生の研修・研究への協力
- 大学授業の非常勤講師(指導法・演習・教師論)
- 年2回の免許更新講習「附属学校実践演習」
- 筑波大学公開講座への講師派遣
- 各種研修・講座の実施(ボランティア養成・幼児教育・地域のNPOとの共催行事)
- 全国の学校・教育委員会等の研究助言・研修・講演等への教員派遣



免許状更新講習の「附属学校実践演習」

●国際教育拠点

〈大邱保明学校との研究交流〉平成21年度に韓国の大邱保明学校と研究協力協定を結び、両校の教員相互に共通する研究に関して交流を進めている。韓国側の要請を受けて「高等部段階の職業教育」「作業学習における製品開発」から協力を進めることが合意されている。スカイプ等を活用して生徒間の交流やお互いの授業を見合わせるようにすることを今年度の課題としている。

〈国際理解教育〉都会の中心地にあり交通が便利のため、年間を通じて諸外国の要人やJICAと協力した諸外国の教員研修を受け入れることが多い学校であるため、機会利用方で国際理解教育を進めてきた。昨年度は、韓国との交流に合わせた韓国人留学生のダンス交流や南米の教員研修に合わせた音楽・ダンス交流を通じて国際理解教育の推進に努めた。



韓国人留学生のダンス

主要沿革

1908. 4	東京高等師範学校の附属小学校補助学級発足
1952. 9	前年に特殊教育学科が設置され再編される
1960. 4	附属小と附属中の学級を母体に養護学校として認可
1962. 4	高等部2学級新設
1963. 4	幼稚部1学級認可 翌年4歳児学級認可
1964. 8	春日地区に新校舎を建設し移転
1978. 4	東京教育大学兵学に伴い筑波大学に移換される
2009. 4	学校教育法改正により特別支援学校に名称変更
2010.11	創立50周年記念式典

設置の趣旨・使命と教育目標

子ども達の豊かな人間形成と、 その未来に向けた教育研究活動に邁進

当校は、肢体に不自由を持ち様々な障害を併せ有する子ども達に、社会の一員として自らが持つ力を十分に発揮し、それぞれが積極的に社会参加していく態度を育成することを教育目標としつつ、筑波大学附属学校として、肢体不自由教育における斬新で先導的な教育研究活動の成果を広く世界に発信し、日本の特別支援教育の充実・発展に寄与する使命を担っている。

教育活動と特色

肢体不自由教育のパイオニア ～それぞれの社会参加に向けて～

●個別の指導計画と自立活動の指導

1. 個別の指導計画の目的と活用

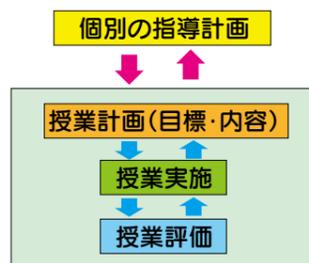
個別の指導計画は単なる書式ではなく、評価システムである。現在、授業にいかすことを目的に個別の指導計画の見直しを行っている。個別の指導計画では、自立活動の目標、各授業における配慮や手だて、自立活動の時間の指導の目標の3点を明確にし、指導の方向性を確認している。

個別の指導計画を授業にいかすためには、これらを教員間で共有することが重要である。そこで、ケース会等による教員間の協働によりこれら3点を作成している。

2. 個別の指導計画と授業計画

自立活動の指導と各教科の指導の関連が明確になるように、個別の指導計画と授業計画を以下の図のように整理した。

個別の指導計画と授業計画



●主体的な社会参加をみずえた創造的な指導

主体的に社会参加する人間を育てることをめざし、学校の教育活動全体において指導を行っている。その中でも「総合的な学習の時間」は、年間を通じた実際

的な活動から、子ども自身による探求・問題解決の学習を展開しており、児童生徒へのあり方・生き方指導の中核をなしている。

小学部中学年では、まず五感をつかって、身近なものを調べる活動に取り組み、調べ方の土台となる力を培うことを大切にしている。小学部高学年では、「身近な外国」「仕事（働くこと）」といったテーマについて調べ、その成果をKBSニュースという形にまとめ、学習発表会で生き生きと発表している。中学部は、実際の社会生活の中で、自己と他者がどのように関わっているのかを探求する。特に、様々な取り組みから見出したことを実際に追求する「池袋へ行ってみよう」の単元において、必要な援助を自ら確保し・街に出て・行動する学習は、中学部の学習活動の軸である。

高等部は、卒業後の社会参加をみずえ、「自分の夢・将来を支えてくれる周囲」への意識に重きを置く。なかでも「これから生きる社会と自己の生き方」の単元は、3年間を通じ、自己の夢を実現させるために要する様々な要素を見出して検証する学習として、進路選択に大きく関わっている。また、高等部では、社会の一員としての自己・ともに生きる他者への意識を学ぶ学校設定教科「職業生活と進路」がある。チームで、具体的な作業や外部団体から依頼された業務に取り組み、社会における自己と他者の関係や、自己の社会的役割を考えることを目的としている。

●生徒達が作り上げる修学旅行

高等部年3年次に行われる修学旅行の目的地と内容は生徒達自身が決定している。生徒達は予算や日程等の条件を受け、2年次から候補地の絞り込みを始める。各候補地の担当者は候補地の観光スポットやバリアフリー情報等を調査し、その情報を基にプレゼンテーションを行っていく。また、近年の内容に関しては、生徒達の希望により、観光だけでなく、目的地での交流活動を取り入れるなど、観光だけでなく、修学旅行にふさわしいものとなっている（平成22年度は韓国の三育特別支援学校、平成23年度は旭川の障害者団体車いす紅蓮隊と交流）。自ら旅行を企画する経験は、卒業後の社会参加に役立つだけでなく、修学旅行をより思い出深いものにしている。



車いす紅蓮隊との交流
於：旭山動物園

3 拠点構想への取り組み

●肢体不自由教育を牽引する実践研究

当校は、全校の肢体不自由校のモデルとなる指導方法等の開発を使命としている。近年は、障害のある児童生徒の教育的ニーズに応じた指導や支援の充実に向け、学習につまずきがある肢体不自由児に対する教科指導の研究、教科を中心とする学習に難しさがある子どもへの指導のあり方について、全校研究として取り組んでいる。その成果は「肢体不自由教育実践研究協議会」ならびに、研究紀要や書籍、学会発表等において発信している。

また、学校の教育活動全体を支える自立活動の指導の知見の提供については長い歴史をもち、「自立活動実践セミナー」をはじめ、講習会や訓練会を通じて発信している。このほか、各研究グループによる様々な実践研究の知見についても、本学公開講座等において言及している。



肢体不自由教育実践研究協議会における研究授業の様子

●多様な実践を生かした、幅広く豊かな研修の場

小学部、中学部、高等部までの発達段階に応じた指導、小中高等学校に準ずる各教科の指導や自立活動といった肢体不自由のある児童生徒の幅広い実態に対応した教育実践を生かし、教員養成への協力だけでなく、現職教員の実践的なニーズに対応した研修の場を提供している。

◆教員養成

教育実習（中高等部教科免許、特別支援学校教員免許）、介護等体験実習（年間250余名）
肢体不自由授業開発演習・実習（修士課程）

◆現職教員研修

特別支援教育研究センター現職研修生受け入れ、自立活動セミナー（8月）、肢体不自由児指導法公開講座（5講座）、教員免許状更新講習（6月、8月）



介護等体験実習
校外学習への付添
於：サンシャインシティ
水族館

●肢体不自由教育における国際教育推進モデルを

国際教育の展開と日本の肢体不自由教育の発信を目的に平成22年2月に大韓民国・三育再活学校と交流協定を締結した。

以降、修学旅行や代表生徒訪問等の直接交流の他に、定期的にSkypeを用いた遠隔地授業を継続して実施している。

このことは、直接的な体験が制限されがちな肢体不自由児が在籍する学校間において、国際的な視野を育む協同学習スタイルのモデルを構築してきている。

また、教員間の訪問も重ねて行い、指導法や実践研究においても交流・協力を図っている。



当校代表生徒が訪問した際の記念撮影 於：三育再活学校



当校教員団が訪問しての教育課程の編成に関する情報交換 於：三育再活学校

主要沿革

1952.9	社会福祉法人肢体不自由協会経営の整肢療護園から要請を受け、東京教育大学附属小学校から2名の講師を派遣し、園児の教育を開始
1954.4	東京教育大学附属小学校に肢体不自由児特殊学級を新設し、整肢療護園内に小学部2学級を設置
1958.4	東京教育大学教育学部附属養護学校として開校
1959.4	中学部設置
1960.4	東京教育大学教育学部附属桐が丘養護学校と改称
1967.7	高等部設置
1973.4	東京教育大学附属桐が丘養護学校と改称
1978.4	筑波大学附属桐が丘養護学校となる
2004.4	国立大学法人筑波大学が筑波大学附属桐が丘養護学校設置
2007.4	筑波大学附属桐が丘特別支援学校と改称

設置の趣旨・使命と教育目標

筑波大学の附属学校として、知的障害を伴う自閉症児に関する研究や教育実習を実践するとともに、3拠点構想を推進しながら「国の拠点校」をめざす。

この使命を達成するため、2011年に以下の教育目標を掲げ、日々の教育活動を行っている。

個々の子供の実態に応じて、思い、考え、行動する態度や力の育成を図り、自立し社会参加するための基礎を養うことを目指す。

具体目標

- (1) 生活の中で、人とのかかわりを豊かにする。
- (2) 人とのかかわりを通して、気持ちや考えを育てる。
- (3) 気持ちや考えを望ましい態度や行動で表せるようにする。

教育活動と特色

幼児期から児童期の

自閉症の子どもたちの発達の基礎を育てる。

●幼稚部の教育

幼稚部は、人との信頼関係を育むことを大切にしている。その上で、一人一人の幼児の障害の状態や発達程度等を考慮しながら、遊びを中心とした活動を通して、コミュニケーション力の向上や基礎的な日常生活動作の習得を図ったりすることをねらいとしている。集団で行う運動や朝の会、いろいろな素材や教材を使った活動、個別の課題学習などに一緒に取り組みながら、幼児自身が行動や言葉、発声や視線、絵カードなどで表現している思いを受け止め、やりとりをしている。また、物の扱い方や操作の仕方にも注目し、丁寧に指導している。着替えをはじめとして幼児の頑張りを認め、褒めることで、幼児自身が「できた」と達成感を感じ、自信をもつことができるよう取り組んでいる。



外遊び「ジャングルジム」

●小学部の教育



運動会「そーらん♪そーらん」

小学部では、各学年6名ずつ計36名(定員)の児童が学習している。学部教育目標として、①「健康で安全な生活(生活リズムや食生活を整える)」②「進んで物事に取り組む態度(好きなことや得意なことを見つけ、足掛かりにする)」③「日常的な身辺処理(自分でできることを増やす)」④「コミュニケーション(身近な大人や友達との関わりを広げる)」の4点を掲げ、個々の児童の実態や特性に応じた教育活動を展開している。

教育課程は、生活活動の指導、社会生活の指導、余暇活動の指導、知的障害特別支援学校の各教科、自立活動等から編成している。特に、「個別の課題学習」として国語、算数、自立活動の内容について児童個々の実態に合わせた指導を行っていること、「のびのびタイム」として児童の実態や課題に応じたグループを編成して自立活動の指導を行っていることが特徴である。



朝の運動「山ランニング」

●寄宿舎の教育

本校には寄宿舎があり、現在5名の舎生が入舎している。東京や埼玉等に、自宅のある子どもたちである。指導員と共に月曜日から金曜日まで生活をしている。

寄宿舎では、子どもたちに基本的な生活習慣を身に付けさせたり、誕生会やクリスマスなどの行事を計画したりして、子どもたちが寄宿舎生活を楽しめるような工夫をしている。



寄宿舎「お誕生日おめでとう！」

3拠点構想への取り組み

●自閉症教育の先導的教育実践

平成16年度より7年間文部科学省から研究開発学校の指定を受けて、「自閉症児のための教育課程の研究開発」について実践研究に取り組んできた。

幼児期から児童期までの一貫した教育カリキュラムを研究し、全国に向けて、毎年2月に自閉症教育実践研究協議会を開催して研究成果を発表してきた。その際に、提案してきた自閉症のための指導法や教材については、「明日から使える自閉症教育のポイント」として、本の出版もしてきた。

平成23年度からは、新たにこれまで検討してきた教育課程を基盤に、「自立活動」について、教室の環境も含めた授業作りを研究している。子どもたちが、思い、考え、行動するためにはどのような指導が望ましいのか、授業研究を中心に研究を進めている。



実践研「教材について」

●学校公開、公開セミナー、免許状更新講習

学校公開については、隣にある特別支援教育総合研究所と共に毎年、11月に広く呼びかけて行っている。

毎年、200人位の来訪者がある。地域の町内会はもちろん、関東地区だけでなく、広く日本中からの参加者が本校を訪れてくださる。

また、公開セミナーは、毎年12月に行っている。自閉症児に対する理解を深めていただけるような専門家をお呼びして、本校で行っている。講師にもよるが、大体100名前後の方々、訪れてくださる。

免許状更新講習は、6月と11月に行われている。毎回定員の40名程度が、参加して下さる。具体的な指導の内容、教材のあり方などの講義と、実際に演習として教材作りを行い、明日からの指導に生かせることを目標に、教員としての資質向上に努めている。

●中国寧波市達敏学校と姉妹校交流

平成21年度より中国寧波市達敏学校との交流が始まった。当初、達敏学校の教員団が、研修のため本校へ、来校され、本校の教育について学んで帰った。

平成23年度に、本校と姉妹校締結を行った。今後教員同士の教育実践について交流を深めていく予定になっている。



中国寧波市達敏学校「姉妹校締結式」

●イギリスとの交流

イギリスから帰国した幼児が本校へ入学することになり、平成21年度からロンドンにあるPortman Childhood Centreとの交流が始まった。本校での指導をDVDに記録して持参し、視聴してもらった後に指導について、こちらの考え方や指導の意図などを説明した後、指導を巡って話し合っている。

主要沿革

1973.9	国立久里浜養護学校開校(重度・重複障害児を対象とする学校として開校)
2004.4	筑波大学附属久里浜養護学校となる。(知的障害を伴う自閉症児を対象とする学校となる)
2007.4	筑波大学附属久里浜特別支援学校と改称する。

心理・発達教育相談室は、現代の様々な心理、障害科学に関する問題について研究するとともに、将来的に教育活動に関わる学生の研修や教育を行うこと、附属学校の教育に資すること、そして相談活動を通じて社会へ貢献するという趣旨で設置され、附属学校相談部と地域相談部を持っている。附属学校相談部は、附属学校における支援ニーズのある幼児児童生徒への相談活動、地域相談部は、地域貢献の一環として、支援ニーズのある子どもあるいは成人に対する心理や発達に関わる相談活動を行っている。平成24年度は、室員5名、常勤相談員19名、非常勤相談員42名で活動している。平成23年度の相談件数(のべ面接回数を示す)は、附属学校相談部では約150回、地域相談部では約650回であった。表は、心理・発達教育相談室における、地域相談部での面接(相談)数を主訴別に分類したものである(平成22年度分)。

1. 附属学校を支える心理・発達教育相談室の取り組み

本学の附属学校11校に在籍する幼児児童生徒、保護者、並びに教員に対する教育相談活動を担い、児童生徒の学習における困難、行動上の問題、不登校、発達障害などさまざまな相談に対して、直接的支援やコンサルテーションを行っている。また、附属学校における支援ニーズのある子どもへの支援方法や体制整備の検討のため、以下の活動を実施している。

(1) 附属学校スクールカウンセラー ～配置と活用を支える～

- ・筑波大学の附属学校全11校(小・中・高・特別支援)に一名ずつのスクールカウンセラー配置を要請し、平成23年度に実現させた。
- ・スクールカウンセラーが各附属学校で有効に活用されるよう、スクールカウンセラー連絡会を実施している。各附属学校の特色にあわせた支援が行われるよう援助している。

(2) 支援教育推進委員会の立ち上げと充実 ～教師の教育相談スキルアップを支える～

- ・附属学校の特別支援教育コーディネーターを委員とする支援教育推進委員会の設置を推進した。
- ・支援教育推進委員会において、附属学校に在籍する生徒の支援方法についてスーパービジョンを実施している。

(3) 巡回相談とスクリーニングテスト ～教師のアセスメントスキルアップを支える～

- ・筑波大学大学院教育研究科特別支援教育専攻と連携

し、支援ニーズのある子どもを中心とした巡回相談を行っている。教育相談の視点で得た情報は、各附属学校の生徒指導や教育相談の部会に伝えるなど連携を図っている。

- ・心理・発達教育相談室で研究開発した「スクールライフ・サポートテスト」を実施し、生徒の支援ニーズの把握を支えている。テスト結果を基に、生徒指導や教育相談の部会に参加し、生徒の様子について教師に聞き取りをしつつ、助言・指導を行っている。

(4) プロジェクト研究との連携

- ・プロジェクト研究1 学校で「気になる子ども」の支援に関する研究
- ・プロジェクト研究2 子どものコミュニケーション能力を育てる

心理・発達教育相談室における H22年度の面接(相談)回数

	のべ面接回数			
	心理		発達	
開発的相談のニーズ	44	(26)	18	(0)
福祉・介護相談のニーズ	0	(0)	24	(3)
狭義のリハビリテーションのニーズ (器官・器質・生物学的障害)	13	(1)	1	(0)
発達障害	1	(0)	404	(54)
行動・習慣性の情緒障害	0	(0)	67	(15)
少年非行・違反行動	38	(6)	0	(0)
性格の問題(人格障害)	0	(0)	0	(0)
習慣・行動の問題	0	(0)	0	(0)
身体関連症状	25	(4)	0	(0)
恐怖・不安・強迫などの神経症症状	7	(7)	0	(0)
適応不全・ストレス反応性症状	50	(24)	10	(1)
その他	5	(5)	23	(6)
合計	183	(73)	547	(79)

2. コミュニティにおける活動 ～教育相談の地域拠点として～

(1) 日本唯一のアーレンレンズのフィッティング ～発達障害の子どもの見え方の矯正について～

1983年当時学校心理士であったヘレン・アーレンが、カラーレンズによって読み方が改善する子どもがいることを報告した。その後、その状態像をScotopic Sensitivity Syndrome(通称:アーレンシンドローム)という。昨今、欧米では、カラーレンズで可視光のいずれかの波長をカットすることによって、見え方を改善するということが一般的である。特に視覚に感覚の過敏性がある人たちには、非常に有効である。英米(米は州によって異なる)では、カラーレンズの代金やスクリーニング・フィッティングのための代金も公的な支援金から支払えることにもなっている。

アーレンについてのスクリーニングおよび鑑別診断の資格のある相談員によって、アーレンシンドロームかどうかのスクリーニング、アーレンレンズのフィッティングを行っている。

これまで、日本でも30名程度の人が来室し、見え方の困難を軽減することができている。また、視覚の過敏性を緩和することで、聴覚の過敏性なども和らぐ傾向がある。

(2) 発達障害の子ども達に対する指導 ～ソーシャルスキルトレーニング～

発達障害の子どもは、発達の中で自然に身につくであろうと思われるような、対人関係、集団適応、日常生活を送ることの困難性を有している。それらの問題にアプローチするために、当相談室では、小学生から中高生、時には成人までの異年齢集団でソーシャルスキルトレーニングを行っている。型どおりのスキルトレーニングというよりも、彼らの経験が不足していると思われる話し合いの経験や集団を動かす経験などができるように配慮している。また、保護者に対してもペアレントトレーニングや相互の話し合い、時には講義なども行い活動している。

(3) LD学会との連携 ～学会開催を通じた発達障害の啓蒙～

日本LD学会第20回大会が、2011年9月17日から19日の3日間、跡見学園女子大学(文京キャンパス)を会場に開催された(主催校 筑波大学)。大会の企画・実行には、本相談室の室員や相談員の多くが関わった。大会テーマの「あらためて問う発達障害児の学習支援-知能・学力・生きる力-」のもと、皆が、実践や研究の成果を発表しあい、学びあえる場を提供した。シンポジウムでは「特別支援学校の蓄積をどう発達障害に生かすか」、「授業のユニバーサルデザイン化への挑戦」など附属学校の教員の力を借りて本大会ならではの企画を行うなど、定員超の講演やシンポジウムが続き、とても充実した大会となった。



設置の趣旨・使命と教育目標

本センターは、特別支援教育における国内外の諸課題に関わる研究に取り組み、その成果を広く普及、発信する役割を担うために、平成16(2004)年4月、東京キャンパス大塚地区に設置された。



センターの活動と特色

筑波大学が擁する我が国最大の障害科学に関する研究組織と、視覚障害・聴覚障害・知的障害・肢体不自由・自閉症の5つの附属特別支援学校における研究と実践の豊富な資源を基盤とし、附属学校教育局との連携の中、今後の特別支援教育の発展に資するために活動している。今後はこれまでの活動に加え、国内外の関係諸機関との連携も深めていき、わが国の特別支援教育充実のための研究をおこない、その成果を広く開発途上国を中心に世界へ発信する。そのために従来の障害科学系等大学の部局と附属学校教育局、各附属学校間で実施されてきた連携的活動を組織的にさらに強化、恒常化し、障害児教育に関わる「専門性の継承・発展・発信」「センター的機能の構築」等を目的として、「理解啓発・交流」「教員研修」「研究開発」の各機能を中心にその役割を果たすものである。

●研究開発

センター企画重点研究、附属学校間連携研究、学内の革新的教育プロジェクト、外部資金導入研究(科学研究費補助金基盤研究、文部科学省拠点システム構築事業等)等の研究について、学内外との広範な連携研究に取り組んでいる。

特に附属学校間連携研究は、筑波大学の資源を有効に活用するものであり、他の特別支援学校をはじめとした特別支援教育関係諸機関にセンター紀要などとおして提供されたその成果は注目されている。2012年に開催される日本特殊教育学会において、これまでの成果を発表する予定である。

●教員研修(免許法認定公開講座)

免許法認定公開講座を開催し、特別支援学校教諭免許状一種・二種取得に必要な質の高い総合的講座内容を提供し、特別支援教育を担当する教員の免許状保有

率の向上と当該教育の専門性の向上に貢献する。本講座の特色として、全ての障種について受講することができるほか、視覚や聴覚に障がいのある受講生へ情報補償として、テキストの点訳や講義の要約筆記をおこなうことがあげられる。



免許法認定公開講座：右のスクリーンは聴覚に障がいのある受講生のための要約筆記

●教員研修(現職教員研修)

現職教員研修事業は、都道府県等の教育委員会から派遣された研修生を対象としている。指導法において専門性の高い教員及び特別支援教育コーディネーターの養成に関わるプログラムを提供し、特別支援学校及び特別支援学級等教員の実践的指導力の更なる向上に貢献する。

研修テーマに基づいて、希望する附属特別支援学校で研修をおこなうほか、センターでの講義、附属特別支援学校5校の学校見学、本学での研究科の講義やゼミへの参加が可能である。研修生は専門とする障種ばかりではなく、特別支援教育全般にわたる知見を得ることができる。



現職教員研修：実習の様子

●理解啓発・交流

特別支援教育に関わる教員の専門性の継承・発展及び理解啓発のために、センター主催セミナー「シリーズ：特別支援教育の展開」、研究誌「特別支援教育研究」、



平成23年度主催セミナー

ホームページなどにおいて、特別支援教育に関する今日的課題を取りあげ、情報を発信と交流に努めている。

「大震災に学ぶ障がいの理解と支援」

2011年度主催セミナーは筑波大学重点公開講座の一つとして「大震災に学ぶ障がいの理解と支援」を11月に開催した。今回は附属視覚特別支援学校を卒業生した被災地の特別支援学校教員が講演した。今回のようにこうした障がいの当事者からの講演をコーディネートすることも理解啓発・交流面でのセンターの大きな役割である。

3拠点構想への取り組み

●先導的教育推進拠点

教育局の特別経費による附属大塚特別支援学校を中心として実施されている超早期教育研究へは、センタースタッフが委員会へ出席した。

●教師教育拠点(国内)

センターが実施する教員研修は、「教師教育拠点」の特別支援教育面で、その役割を担うものである。特に夏に開催する全ての障種について学ぶことができる免許法認定講座の実施は、筑波大学が他の追随を許さない内容であり、多くの受講生のニーズに応えるものとして全国の特別支援教育関係者から高い評価を得ている。

2010年度は文部科学省の「特別支援教育に関する教職員などの資質向上事業」にも協力した。

●教師教育拠点(国際)



3カ国研修生

センターは、これまで開発国の特別支援教育を中心に調査研究をおこなうほか、ベトナムからの現職研修生を迎えるなどの活動をおこなってきた。わが国の特別支援教育の水準は世界的に見て極めて高く、今後はその成果を広めることを求められている。

2011年度まで3年間、本学障害科学系(現：人間系障害科学域)と共同してJICA(独立行政法人国際協力機構)の「南米地域特別支援教育(エクアドル、ボリビア、パラグアイ)」プロジェクトにおける各国研修員のアクションプラン作成の協力支援をおこなった。

重点施策

センターは次の4点を重点施策としている。

- (1) 特別支援教育関係教職員の資質向上を図るため、都道府県等教育委員会における現職教員研修に関するニーズの調査を継続する。
- (2) 上記ニーズに対応した特別支援教育の専門性向上のための研修プログラムを開発・検証し、その成果を公開する。
- (3) 発展途上国における特別支援教育の現状について調査及び資料の収集を継続する。
- (4) 発展途上国における特別支援教育の専門性を高めるために、上記の資料に基づく研修プログラムの構築と展開を図る。

●ボリビア国特別支援教育教員養成プロジェクト国際教育拠点

2011年度よりJICAとともにボリビア国「特別支援教育教員養成プロジェクト」を開始した。2011年度は、視覚聴覚関係の研修を附属視覚特別支援学校、附属聴覚特別支援学校と協力して実施した。2011年度末にはこのプロジェクトの一環としてセンタースタッフがボリビア国における研修を担当する。

2012年度は、肢体不自由、知的障害、発達障害関係の研修を各特別附属学校と協力し実施する。



ボリビア国からの研修生

主要沿革

2004. 4	特別支援教育研究センター設置 初代センター長齋藤佐和教授
2004. 7	特別支援教育研究センター開所式 大学教員3名、教諭2名の体制
2005. 4	現職教員研修事業の開始 大学教員3名、教諭5名の体制
2006. 4	前川久男教授センター長就任
2007.11	大学教員4名、教諭5名の体制となる

設置の趣旨・使命と教育目標

視覚特別支援学校の職業課程における「理療」担当教員の養成

－視覚障害者の職業自立を支援する独自の使命－

本施設は、教育職員免許法（昭和24年法律第147号）および教育職員免許法施行規則（昭和29年文部省令第26号）に基づき、文部科学省が指定した国内唯一の「理療」に関する教員養成機関である。

理療とは、鍼、灸、あん摩・マッサージ・指圧の総称で、伝統的に視覚障害者の職業として位置づけられてきた。本施設は、視覚障害者の職業自立を支援する視覚特別支援学校の理療科教員を1903年3月より改組を重ねながら現在まで輩出してきた。

教育目標は、理療に関する優れた臨床の能力、知識、教育技術を有する理療科教員を養成することである。



鍼施術

教育活動と特色

●One and All ー専門への登龍門ー

本施設は唯一の理療科教員養成機関であるため、様々な視覚障害を有する学生（学生の約90%が視覚障害者）が入学し、卒業後はほぼ全員が教員となる。就職先は全国の視覚特別支援学校になるので、本施設のエデュケーション内容は、全国の理療教育の拠点・リファレンスになる。

●出願資格

高等学校卒業（見込みを含む）以上で、併せてはり師免許、きゅう師免許、あん摩・マッサージ・指圧師免許を持っていること。

●教員養成課程における授業科目

専門科目、特別支援教育に関する科目、教職に関する科目等。

●取得資格

卒業時に特別支援学校自立教科教諭一種免許状（理療）を授与（この免許は、鍼灸専門学校を含む理療を教えるすべての学校等で通用）。

●就職

ほとんどが、視覚特別支援学校高等部専攻科理療科の教員として就職するが、若干名は厚生労働省所管の視力障害センター等の教官や専修学校の理療科教員となったり、臨床専攻生課程に進学する者もいる。就職率は、ほぼ100%である。

●卒後臨床教育

臨床専攻生・理療研修生を対象とした理療に関する卒後教育を併設した理療臨床部（鍼灸の施術所）を中心に行っている。

- ・臨床専攻生は、理療に関する研究テーマに基づき、治療活動を中心とした臨床研究を行い、修了後は視覚特別支援学校、理療関係の大学等に就職する者もいる。
- ・理療研修生は、理療の有資格者卒後教育のため、1989年度に発足した制度で、修了後は多くが開業している。



臨床室

●Only One ー独自の治療技術・治療理論ー

教育の中で育まれてきた「筑波大方式」という治療理論を基礎として、教育・臨床にあたっている。この治療法は、解剖学・生理学に基礎を置き、合理性・論理性を重んじた内容で、特別な能力や超越的な感覚を必要としないものである。また、視覚障害の有無に関わらないバリアフリーの治療技術・治療理論である。

さらに、現在国内で実施されている中医学的治療、経絡経穴治療についても、理療科教員として必要となるので修得している。



実技実習

●One for All ー国民の健康を担うー

教育目的実現のための施術所を開設し、一般に開放しており、教員・学生が治療を行っている。治療を担当する全員が国家資格を有し、また理療に関する教育的研究、基礎的研究・臨床的な医学的研究を行っている。治療希望者の多くは、腰痛・肩こり・肩痛・膝痛といった筋肉や関節に関係する症状を持った方々であるが、重篤例、難治症例、稀な疾患例等、多様である。東京23区をはじめ、近隣県からの受療希望も多い。

また、一般者向けの公開講座として「東洋医学でリフレッシュ！」を開講し、健康管理や手指による治療法の入門などを講義実習している。

3 拠点構想への取り組み

●先導的教育拠点として

- ・文部科学省の公募事業「自立教科等担当教員講習会（理療科担当教員）」に応募し、全国の視覚特別支援学校理療科担当教員の資質向上のため、当該講習会の開催計画・実施

●教師教育拠点として

- ・全国の視覚特別支援学校理療科担当教員を対象とした「特別支援学校（視覚）理療科教員免許法認定講習」の実施
- ・現職教員の内地留学の受け入れ
- ・2009年度より、教員免許状更新講習会を実施

●国際教育拠点として

- ・アジア近隣諸国の留学生を受け入れ、各国の視覚特別支援教育や視覚障害者の職業的自立の制度確立を目指すリーダー育成の一翼を担う者もいる。



公開講座「東洋医学でリフレッシュ！」

主要沿革

1903.3	東京盲啞学校に教員練習科として発足、盲聾教育の教員養成開始
1909.4	東京盲啞学校尋常を分離、東京盲学校設置
1910.11	東京盲学校師範科と改称
1923.8	東京盲学校師範部甲種鍼按科と改称
1949.5	戦後の学制改革により、国立盲教育学校となる
1950.4	東京教育大学に附属され東京教育大学国立盲学校となる
1951.4	東京教育大学教育学部特設教員養成部盲教育部と改称
1969.4	東京教育大学教育学部附属理療科教員養成施設と改称
1978.4	筑波大学理療科教員養成施設と改称、センターとなる
2004.4	国立大学法人筑波大学理療科教員養成施設となる

7 附属学校研究発表会日程表、附属学校刊行物一覧

■平成24年度 附属学校 研究発表会 日程表

学校名	名称	開催予定日
附属小学校	学習公開・研究発表会	平成24年6月15日(金)・16日(土)
	学習公開・初等教育研修会	平成25年2月14日(木)・15日(金)
附属中学校	研究協議会	平成24年11月10日(土)
附属高等学校	教育研究大会	平成24年12月8日(土)
附属駒場中・高等学校	教育研究会	平成24年11月17日(土)
附属坂戸高等学校	総合学科研究大会	平成25年2月21日(木)・22日(金)
附属視覚特別支援学校	視覚障害教育研究協議会	平成25年2月16日(土)
附属聴覚特別支援学校	関東地区聾教育研究会「聾教育実践研修会」	平成24年6月14日(木)・15日(金)
	聴覚障害教育担当教員講習会(文部科学省、筑波大学共催)	平成24年11月20日(火)～22日(木)
	聴覚障害早期教育公開研修会	平成25年2月22日(金)
	筑波大学連携研究報告会(学系と附属聴覚特別支援学校)	平成25年3月7日(木)
附属大塚特別支援学校	知的障害教育研究協議会	平成25年2月15日(金)
附属桐が丘特別支援学校	自立活動実践セミナー	平成24年8月1日(木)～3日(金)
	肢体不自由教育実践研究協議会	平成25年2月7日(木)・8日(金)
附属久里浜特別支援学校	自閉症教育実践研究協議会	平成25年2月7日(木)・8日(金)
附属学校教育局	附属学校研究発表会	平成25年2月23日(土)
特別支援教育研究センター	特別支援教育研究センター主催セミナー	平成24年11月、平成25年3月(未定)

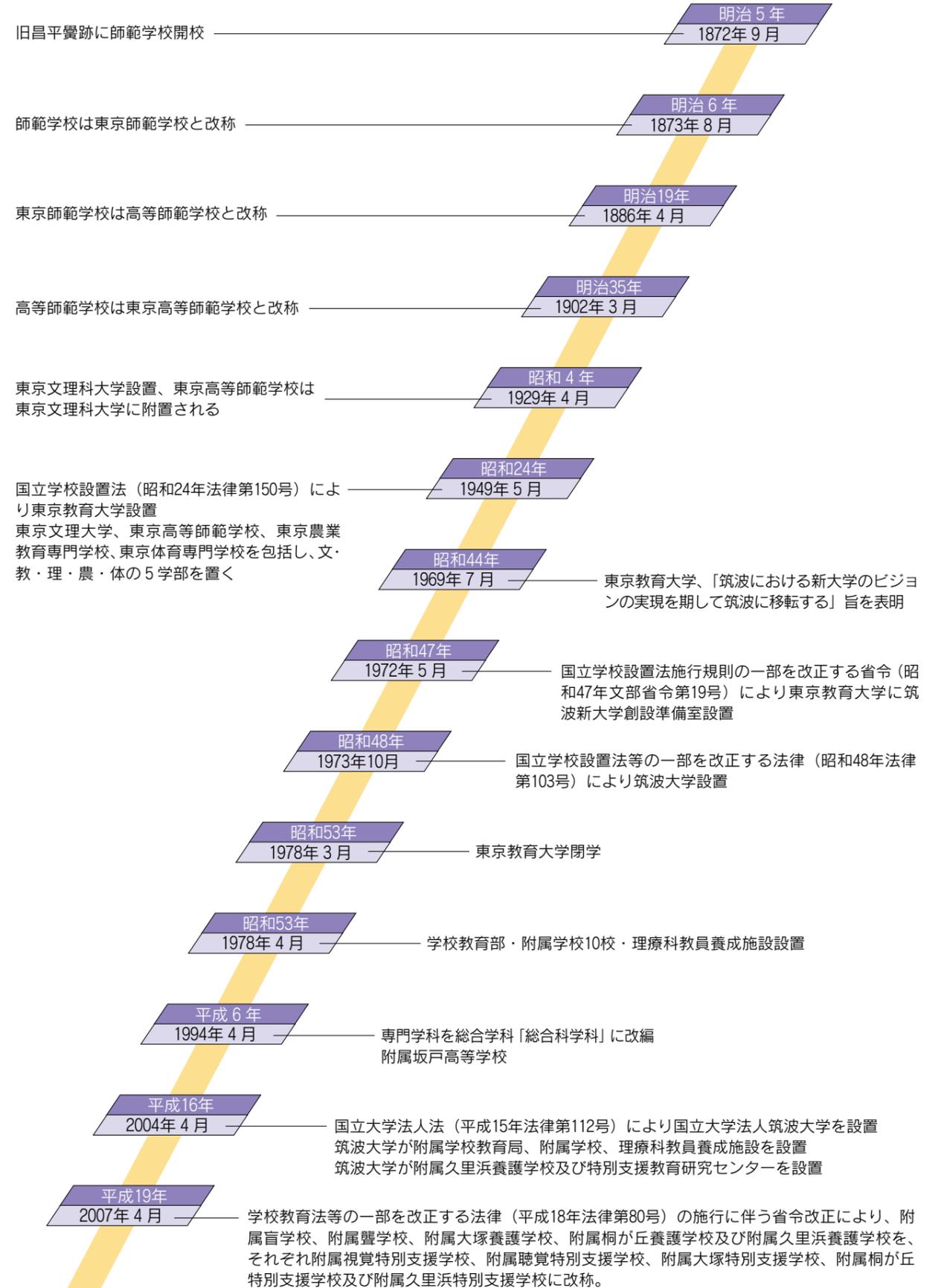
※詳細はWebからご確認ください。

■平成23年度 附属学校 刊行物一覧

学校名	刊行物
附属小学校	学校要覧、教育研究、研究紀要
附属中学校	学校要覧、所報、指導計画、研究紀要、研究資料(教育課程研究) 総合学習研究、研究協議会発表要項
附属高等学校	学校要覧、学校案内、附属日より、研究紀要
附属駒場中・高等学校	学校要覧、学校案内、筑波大学附属駒場論集、教育研究大会報告書、筑波大学社会貢献プロジェクト筑駒アカデミア報告書、SSH研究開発実施報告書(※)、SSH数学研究開発報告書、SSH数学科課題及び卒業論文集、SSH数学科開発教材のまとめ、SSH数学科特別講座講義録、SSH数学科学研究会論文集、SSH生物テーマ研究論文集、SSH交流枠支援教員研修「数学科教員研修会資料」、台湾研究交流会資料「Academic and Cultural Exchange Program in Taichung 2011」
附属坂戸高等学校	学校要覧、学校案内、研究紀要、総合学科研究大会資料集、研究開発実施報告書、ICT人材育成プロジェクト研究開発実施報告書、「高等学校における発達障害支援モデル事業」中間報告・実施報告書、新時代の総合学科～総合学科バイオニアに学ぶ基本理念と新たな可能性
附属視覚特別支援学校	学校要覧、学校案内、教育相談・支援パンフレット、育児学級パンフレット、サポーターブック、視覚障害教育研究協議会資料集、研究紀要、視覚教育ブックレット、専攻科パンフレット、東京盲聾学校発祥の地、日本点字制定の地記念碑建立パンフレット
附属聴覚特別支援学校	学校要覧、専攻科パンフレット、乳幼児教育相談パンフレット、学校案内パンフレット、附属聾学校学習指導案集、附属聾学校資料集、聾学校紀要、聴覚障害、社会で自立する力を育てる一科目「社会生活」のテキストと指導の実際、教科書指導と読み書き・ICT活用—中学部における実践事例—、永年聾学校にいた者から「ほんのひとこと」(聾学校における授業改善の視点と方法)、聴覚障害児の「発音・発語」学習、聴覚障害児教育国際会議(西独)主要論文集、ろう教育はじめの一歩—その理論と実践—、魅力ある聴覚障害児教育を目指して、幼稚部教育課程(0～5歳児)、発達障害を持つ聴覚障害児の教育・リハビリテーション、ことばを豊かに育てる100の事例、3歳児の指導、0・1・2歳児の指導、幼稚部3年間の子どもの姿、実践事例集—幼稚部教育課程資料—
附属大塚特別支援学校	学校要覧、研究紀要、支援部研究紀要
附属桐が丘特別支援学校	学校要覧、学校案内、研究紀要、肢体不自由のある子どもの教科指導Q&A、肢体不自由教育の理念と実践、「わかる」授業のための手だて、動作訓練入門、動作法ハンドブック基礎編、動作法ハンドブック応用編、障害者のための絵でわかる動作法、動きづくりのリハビリテーションマニュアル、動きづくりのリハビリテーションマニュアル上肢編、子どもが喜ぶ感覚運動あそび40選、静的弛緩誘導法、教育としての静的弛緩誘導法、子育てとしての静的弛緩誘導法、対談肢体不自由教育の今日的課題
附属久里浜特別支援学校	学校要覧、学校案内パンフレット、自閉症教育実践研究協議会資料集、校報「きらきら」、地域広報誌「のびのび」
附属学校教育局	附属学校教育局データ集、附属学校教育局広報誌ポロニア、筑波大学学校教育論集、筑波大学附属学校研究発表会 人とつながる・地域とつながる・異文化とつながる力を育てる—筑波大学附属学校からの発信—、附属学校国際教育推進委員会報告書(第2集) 国際教育が学校教育を豊かにする—附属学校の「国際教育拠点」構想実現のために— 2009年度～2010年度、附属学校国際教育推進委員会報告書(第3集) 国際教育が学校教育を豊かにする—附属学校の「国際教育拠点」構想実現のために— 2011年度中間報告、国際理解・国際平和教育としての「オリンピック」教育—Excellence(卓越)・Friendship(友情)・Respect(尊敬)—、プロジェクト研究4報告書 国際的資質を育てる、四校研活動報告(平成22～23年度)「中期計画」中間まとめ—小中高一貫カリキュラムをめざして—
特別支援教育研究センター	筑波大学特別支援教育研究、センターパンフレット

(※) SSHは、スーパーサイエンスハイスクールを示す

8 沿革



附属学校教育局・各附属学校 関連組織マップ



附属学校教育局・各附属学校・関連組織住所一覧

- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1 附属学校教育局
〒112-0012 東京都文京区大塚3-29-1
☎03-3942-6800 | 5 附属駒場中学校
〒154-0001 東京都世田谷区池尻4-7-1
☎03-3411-8521 | 9 附属聴覚特別支援学校
〒272-8560 千葉県市川市国府台2-2-1
☎047-371-4135 | 13 心理・発達教育相談室
〒112-0012 東京都文京区大塚3-29-1
☎03-3942-6850 |
| 2 附属小学校
〒112-0012 東京都文京区大塚3-29-1
☎03-3946-1391 | 6 附属駒場高等学校
〒154-0001 東京都世田谷区池尻4-7-1
☎03-3411-8521 | 10 附属大塚特別支援学校
〒112-0003 東京都文京区春日1-5-5
☎03-3813-5569 | 14 特別支援教育研究センター
〒112-0012 東京都文京区大塚3-29-1
☎03-3942-6923 |
| 3 附属中学校
〒112-0012 東京都文京区大塚1-9-1
☎03-3945-3231 | 7 附属坂戸高等学校
〒350-0214 埼玉県坂戸市千代田1-24-1
☎049-281-1541 | 11 附属桐が丘特別支援学校
〒173-0037 東京都板橋区小茂根2-1-12
☎03-3958-0184 | 15 理療科教員養成施設
〒112-0012 東京都文京区大塚3-29-1
☎03-3942-6890 |
| 4 附属高等学校
〒112-0012 東京都文京区大塚1-9-1
☎03-3941-7176 | 8 附属視覚特別支援学校
〒112-0015 東京都文京区目白台3-27-6
☎03-3943-5421 | 12 附属久里浜特別支援学校
〒239-0841 神奈川県横浜須賀野比5-1-2
☎046-848-3441 | 16 筑波大学
〒305-8577 茨城県つくば市天王台1-1-1
☎029-853-2111 |



附属小学校

朝永振一郎 博士
Dr. Shin-itiro Tomonaga

1906年生まれ、物理学者であり、本学の前身校である東京文科大学と東京教育大学で、黎明期の素粒子物理学の研究に従事した。戦中・戦後の困難な時代に、超多時間理論とくりこみ理論を建設して光と電子の相互作用を解明。1965年にはこの功績によりノーベル物理学賞を受賞した。

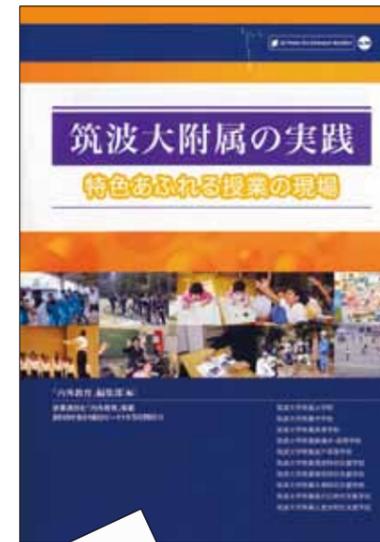
また朝永博士は、東京教育大学の学長並びに附属光学研究所長を務めた。朝永博士の指導下に育った研究者たちは物理学の研究を大きく発展させ、その系譜は筑波大学へと引き継がれている。



占春園（文京区大塚）

嘉納治五郎 先生
Mr. Jigoro Kano

1860年12月に生まれ、東京帝国大学を卒業後、講道館柔道を創設。その後、本学の前身校である高等師範学校並びに東京高等師範学校の校長として、1893年から1920年までの間、3期23年余にわたって在職し、教育改革を行いつつ、留学生教育を推進するなど、日本の学校教育の充実、体育・スポーツの発展、そしてオリンピック・ムーブメントの推進に活躍した。写真の立像が占春園（文京区）にある他、2010年に生誕150周年を記念して、筑波大学（つくば地区）にも立像が設置された。



上記の書籍は、附属学校教育局・附属学校の成果等を紹介したものです。